

平成 29 年

就業構造基本調査

福井県の概要

福 井 県

あらかじめ、
幸せだったらいいな。



目 次

調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	6

結 果 の 概 要

1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 有業者・無業者数、有業率	7
(2) 年齢階級別有業率	8
(3) 有業者の従業上の地位	8
(4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態	9
(5) 産業別有業者	10
(6) 職業別有業者	11
(7) 雇用者の年間就業日数および週間就業時間	12
(8) 有業者の所得	14
2 有業者の就業希望	
(1) 転職希望者および転職希望率	16
(2) 転職希望の理由	17
(3) 転職希望者の希望する仕事の形態	18
3 無業者の就業希望	
(1) 就業希望者数および就業希望率	19
(2) 就業希望の理由	19
(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態	21
(4) 求職者の求職期間	21
4 就業異動の状況	
(1) 就業異動の概要	23
(2) 年齢階級別転職者	25
(3) 転職就業者の産業間異動	26
5 女性の就業状態	
(1) 女性の有業者の職業	27
(2) 妻の就業状態	29
(3) 共働き世帯の世帯類型	30

6	60歳以上の就業状態	
(1)	60歳以上の有業者	31
(2)	60歳以上の就業希望	32
7	若年者（15～34歳）の就業状態	
(1)	若年者の就業状態	34
(2)	有業者の雇用形態	35
(3)	無業者の種類と就業希望	36
8	起業者（現在の事業を自ら起こした者）	
(1)	男女別起業者	38
(2)	産業別起業者	39
9	初職	
(1)	初職就業時の雇用形態	40
(2)	初職継続者	41
10	職業訓練・自己啓発	
(1)	年齢別職業訓練・自己啓発	43
(2)	有業者の職業訓練・自己啓発	44
11	育児・介護と就業	
(1)	育児と就業	45
(2)	介護と就業	47
(3)	介護離職	48
12	参考資料	
表 45	都道府県別有業率・雇用形態割合	49
表 46	都道府県別夫婦とも有業の世帯割合	50
表 47	都道府県別60歳以上の有業率	51
表 48	都道府県別若年者（15～34歳）の有業率・雇用形態割合	52

調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態をいろいろな観点からとらえ、日本の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年毎に実施してきたが、57年以降は5年毎に実施しており、今回は17回目に当たる。

2 調査の期日

平成29年10月1日現在で行った。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成27年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する全国約3万3千調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町で合わせて523調査区が対象となった。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物または建物の一部をいう。）に居住する全国約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を調査対象とした。このうち、福井県では、約8千世帯、約2万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属の構成員とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内または艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘留所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

4 調査の事項

15歳以上の世帯員に関する事項および世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職または追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容、

(エ) 初職について

現職または前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ウ) 初職について

現職または前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省—都道府県—市町—統計調査員—調査世帯の流れで行った。

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査票等の調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員または世帯主が、10月26日までにインターネットで回答または調査員へ調査票を提出する方法により行った。

6 結果の推定方法

結果数値は、線型推計を行った上で、平成29年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

7 集計および結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行い、集計結果は、総務省統計局で取りまとめ公表した。(平成30年7月13日)

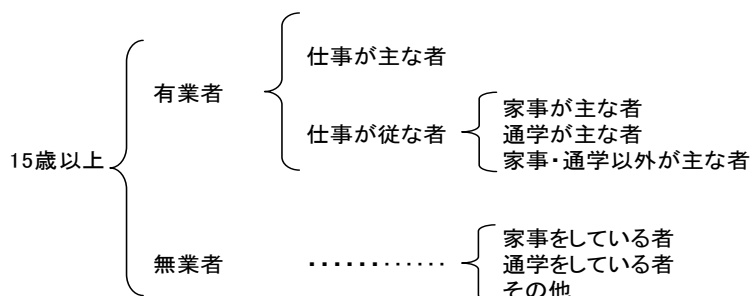
用語の解説

1 年齢

平成 29 年 9 月 30 日現在における満年齢である。

2 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により、次のように区分した。



有業者… ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者および仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業（個人営業の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになり、有業者としている。

また、仕事があつたりなかつたりなど、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、概ね 1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を有業者とした。

無業者…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者および臨時的にしか仕事をしていない者。

3 従業上の地位

有業者を次のように区分した。

自営業主… 個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者… 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者… 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の 7 つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の 6 区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

正規の職員・従業員…一般職員または正社員などと呼ばれている者

パート…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」またはそれに近い呼称で呼ばれている者

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」またはそれに近い名称で呼ばれている者

派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など

・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」またはそれに近い名称で呼ばれている者

その他・・・上記以外の呼称の場合

5 起 業

「自営業主」および「会社などの役員」のうち今の事業を自ら起こした者を「起業者」とした。

6 産 業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 職 業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

8 年間就業日数および週間就業時間

200 日以上就業者・・・1 年間を通じて 200 日以上働いている者

200 日未満就業者・・・1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者

週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間を示す。

9 所 得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう。過去 1 年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1 年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得・・・過去 1 年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去 1 年間に得た税込みの給与総額

10 就業異動

継続就業者…1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者…1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者…1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者…1年前も現在も仕事をしていない者

11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事または現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

12 就業希望

継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…仕事をする意志のない者

13 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」および無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

14 求職期間

無業者および離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

15 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

16 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成28年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

具体的には、勤め先での研修、大学や大学院の講座の受講、専修学校・各種専門学校の講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研究会への参加、通信教育の受講、自学・自習などをいう。

17 育児・介護

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいう。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などは含まれない。

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活の際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を、「ふだん介護をしている」とする。

利用上の注意

- 1 集計表の数値は千人未満・小数第2位を四捨五入したものであるため、内訳合計に必ずしも一致しない。
（割合の合計も100%にならない場合がある）
- 2 「0」、「0.0」は四捨五入の結果、表章単位に満たない場合である。
- 3 「―」は該当数字がない場合である。
- 4 この調査の数字は推定値であり、集計結果数字には標本誤差が含まれている。
- 5 『国勢調査』や『労働力調査』が「月末1週間の就業・不就業の状態」を把握しているのに対し、この調査では、「ふだんの就業・不就業の状態」を把握している。

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者・無業者数、有業率

有業率は62.4%で全国3位、女性の有業率は54.6%で全国2位

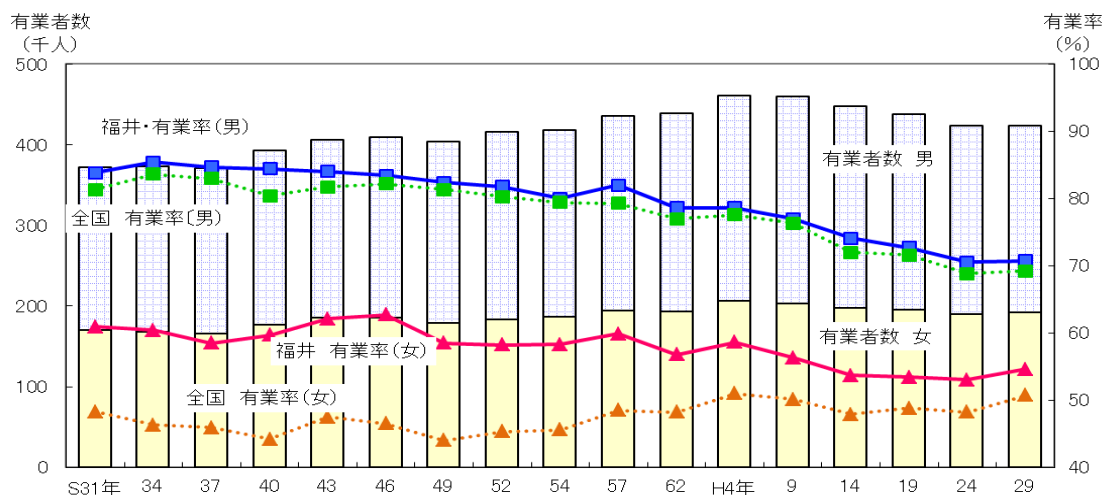
平成29年10月1日現在の15歳以上人口677千人をふだんの就業状態別にみると、有業者は422千人、無業者は255千人、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は62.4%で全国3位となった。

有業率を男女別にみると、男性は70.7%で全国5位、女性は54.6%で全国2位となっている。〈表1、表45〉

表1 男女別、有業者数および有業率の推移—昭和31年～平成29年

区分	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率	
			福井県	全国			福井県	全国			福井県	全国
昭和31年	519	371	71.5	64.2	241	202	83.8	81.3	279	170	60.9	48.3
34	518	372	71.8	64.3	240	205	85.4	83.6	278	168	60.4	46.3
37	524	370	70.6	63.8	242	205	84.7	83.0	282	165	58.5	45.9
40	550	391	71.1	61.7	256	216	84.4	80.4	295	176	59.7	44.2
43	560	406	72.5	64.0	263	221	84.0	81.7	298	185	62.1	47.5
46	562	409	72.7	63.8	268	224	83.4	82.2	294	185	62.9	46.5
49	580	404	69.7	62.0	273	225	82.4	81.3	306	179	58.5	44.0
52	599	415	69.4	62.3	285	233	81.8	80.3	314	183	58.2	45.3
54	610	418	68.5	62.0	290	232	80.0	79.4	319	186	58.3	45.6
57	619	436	70.4	63.4	294	241	82.0	79.3	325	194	59.9	48.5
62	652	440	67.5	62.2	313	246	78.6	77.0	340	193	56.8	48.2
平成4年	676	461	68.2	63.9	325	255	78.6	77.6	351	206	58.6	51.0
9	694	459	66.2	62.8	333	256	77.0	76.3	361	203	56.3	50.1
14	703	446	63.5	59.5	337	250	74.1	72.0	366	197	53.7	47.9
19	698	437	62.6	59.8	333	242	72.7	71.6	364	195	53.4	48.8
24	689	423	61.4	58.1	330	233	70.5	68.8	359	190	53.0	48.2
29	677	422	62.4	59.7	326	231	70.7	69.2	351	192	54.6	50.7

図1 男女別、有業者数および有業率の推移—昭和31年～平成29年



(2) 年齢階級別有業率

生産年齢人口（15～64歳）の有業率は80.3%で全国1位

有業率を年齢階級別にみると、男性は40～44歳が96.3%、女性は45～49歳が88.7%で最も高い。

生産年齢人口（15～64歳）の有業率は80.3%で全国1位、男女別では男性が85.1%で全国2位、女性が75.4%で全国1位となっている。<表2、表45>

表2 男女、年齢階級別有業率—平成29年

(単位:%)

区 分	男女計		男		女	
	福井県	全国	福井県	全国	福井県	全国
総 数	62.4	59.7	70.7	69.2	54.6	50.7
15～19歳	15.0	17.4	17.6	16.8	12.4	18.1
20～24	73.5	68.6	73.9	68.0	73.1	69.2
25～29	90.7	85.9	95.2	90.3	85.8	81.2
30～34	90.8	83.7	96.1	93.1	85.3	74.0
35～39	90.3	83.3	95.8	93.5	84.7	72.9
40～44	90.5	85.5	96.3	93.8	84.5	76.9
45～49	91.9	85.7	95.0	93.3	88.7	77.9
50～54	89.5	84.9	94.3	93.0	84.9	76.8
55～59	86.6	80.9	92.0	91.4	81.4	70.4
60～64	74.0	67.3	83.5	79.9	64.6	55.1
65～69	52.2	45.5	64.9	56.3	40.0	35.4
70～74	34.8	29.0	42.8	37.5	27.5	21.6
75歳以上	11.8	10.4	17.6	16.3	8.2	6.6
(再掲) 15～64歳	80.3	76.0	85.1	83.3	75.4	68.5

(3) 有業者の従業上の地位

男女ともに自営業主の割合は全国に比べて高い

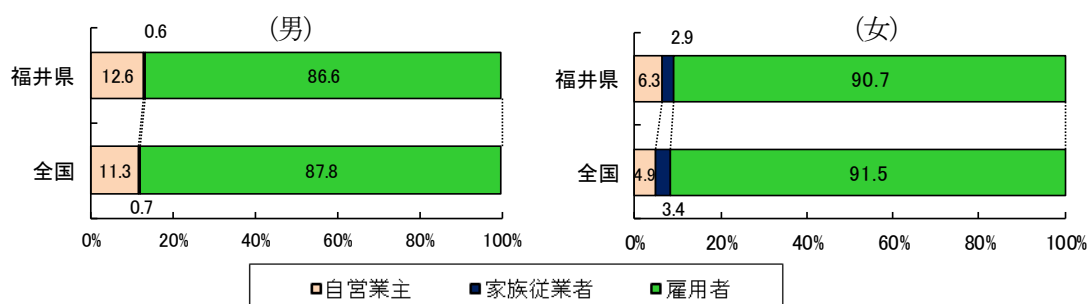
有業者のうち「自営業主」は41.1千人で有業者に占める割合は9.7%、「家族従業者」は6.8千人で1.6%、「雇用者」は373.7千人で88.5%となっている。<表3>

表3 男女、従業上の地位別有業者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区 分	実 数			割 合					
	福 井 県			福 井 県			全 国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	422.4	230.5	191.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	41.1	29.0	12.1	9.7	12.6	6.3	8.5	11.3	4.9
家族従業者	6.8	1.3	5.5	1.6	0.6	2.9	1.8	0.7	3.4
雇用者	373.7	199.7	174.0	88.5	86.6	90.7	89.4	87.8	91.5
会社などの役員	21.2	16.5	4.7	5.0	7.2	2.4	5.1	6.9	2.8
雇用者(役員を除く)	352.5	183.2	169.3	83.5	79.5	88.2	84.3	80.9	88.7

図2 男女、従業上の地位別有業者の割合—平成29年



(4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態

「正規の職員・従業員」の割合は65.4%

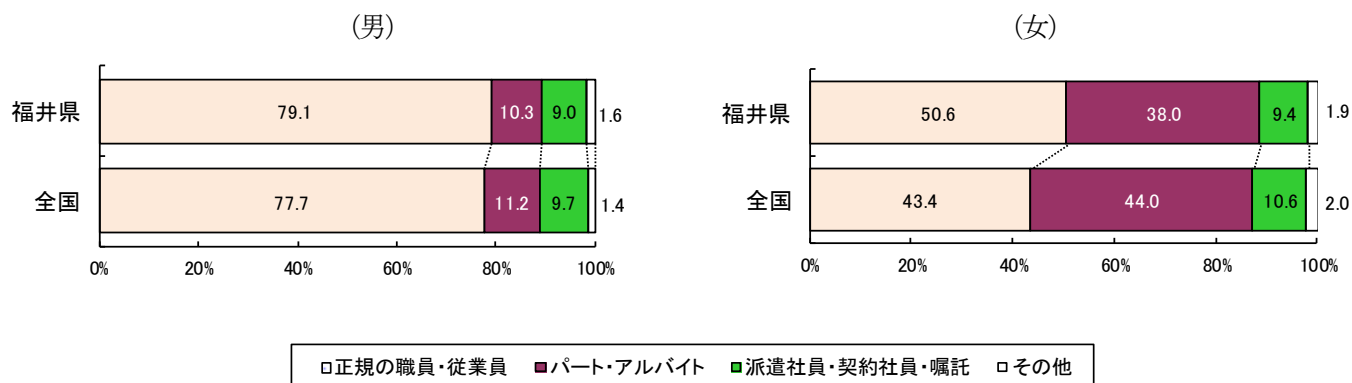
雇用者(役員を除く)352.5千人のうち「正規の職員・従業員」は230.7千人で雇用者(役員を除く)に占める割合は65.4%、「非正規の職員・従業員」は121.8千人で34.6%であり、そのうち「パート・アルバイト」は83.4千人で23.7%、「派遣社員・契約社員・嘱託」は32.4千人で割合は9.2%となっている。
<表4>

表4 男女、雇用形態別雇用者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区 分	実 数			割 合					
	福 井 県			福 井 県			全 国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者(役員を除く)	352.5	183.2	169.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	230.7	145.0	85.7	65.4	79.1	50.6	61.8	77.7	43.4
非正規の職員・従業員	121.8	38.2	83.6	34.6	20.9	49.4	38.2	22.3	56.6
パート・アルバイト	83.4	18.9	64.4	23.7	10.3	38.0	26.4	11.2	44.0
派遣社員・契約社員・嘱託	32.4	16.4	15.9	9.2	9.0	9.4	10.1	9.7	10.6
その他	6.1	3.0	3.2	1.7	1.6	1.9	1.7	1.4	2.0

図3 男女、雇用形態別割合—平成29年



(5) 産業別有業者

「製造業」、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順に多い

産業別に有業者をみると、「第1次産業」が14.3千人（有業者に占める割合3.4%）、「第2次産業」が130.0千人（30.8%）、「第3次産業」が269.2千人（63.7%）となっている。

産業大分類別に有業者をみると、「製造業」が94.3千人（22.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」62.8千人（14.9%）、「医療、福祉」が52.2千人（12.4%）となっている。〈表5〉

表5 産業別有業者数および構成比—平成29年

(単位:千人、%)

区 分	平成29年		
	実数	割合	
	福井県	福井県	全国
総数	422.4	100.0	100.0
第1次産業	14.3	3.4	3.3
農業、林業	13.2	3.1	3.1
漁業	1.1	0.3	0.2
第2次産業	130.0	30.8	23.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.0	0.0
建設業	35.5	8.4	7.4
製造業	94.3	22.3	15.9
第3次産業	269.2	63.7	70.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6.5	1.5	0.6
情報通信業	6.3	1.5	3.4
運輸業、郵便業	15.1	3.6	5.2
卸売業、小売業	62.8	14.9	15.3
金融業、保険業	11.2	2.7	2.5
不動産業、物品賃貸業	4.2	1.0	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	11.2	2.7	3.7
宿泊業、飲食サービス業	20.7	4.9	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	12.9	3.1	3.6
教育、学習支援業	20.3	4.8	4.8
医療、福祉	52.2	12.4	12.3
複合サービス事業	5.9	1.4	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	23.4	5.5	6.7
公務（他に分類されるものを除く）	16.5	3.9	3.5
分類不能の産業	8.8	2.1	3.2

(6) 職業別有業者

「生産工程従事者」、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の順に多い

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が85.1千人（有業者に占める割合20.1%）と最も多く、次いで「事務従事者」が79.4千人（18.8%）、「専門的・技術的職業従事者」が61.5千人（14.6%）となっている。〈表6〉

表6 職業別有業者数および構成比—平成29年

(単位:千人、%)

区 分	平成29年		
	実 数	割 合	
		福井県	福井県
総 数	422.4	100.0	100.0
管理的職業従事者	8.9	2.1	2.3
専門的・技術的職業従事者	61.5	14.6	17.1
事務従事者	79.4	18.8	20.6
販売従事者	46.9	11.1	12.3
サービス職業従事者	46.6	11.0	12.0
保安職業従事者	7.0	1.7	1.7
農林漁業従事者	13.9	3.3	3.2
生産工程従事者	85.1	20.1	13.4
輸送・機械運転従事者	14.1	3.3	3.4
建設・採掘従事者	20.5	4.9	4.3
運搬・清掃・包装等従事者	30.2	7.1	6.7
分類不能の職業	8.1	1.9	2.9

(7) 雇者の年間就業日数および週間就業時間

年間就業日数「250～299日」の就業者割合が最も多い

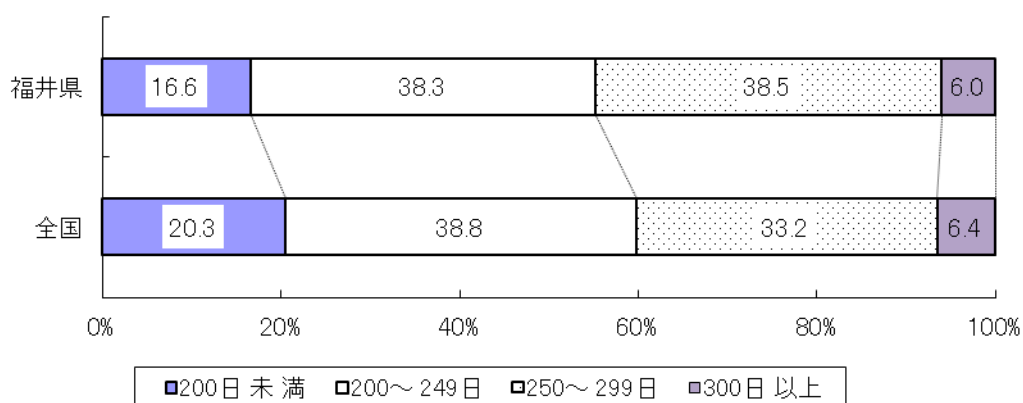
雇者（役員含む）の年間就業日数をみると、「200日未満」就業者は61.9千人（雇者に占める割合16.6%）、「200～249日」就業者は143.3千人（38.3%）、「250～299日」就業者は143.7千人（38.5%）、「300日以上」就業者は22.6千人（6.0%）となっている。<表7>

表7 男女、年間就業日数別雇者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区 分			雇者(役員含む)				
			総 数	200日 未 満	200～ 249日	250～ 299日	300日 以 上
実 数	福井県	総数	373.7	61.9	143.3	143.7	22.6
		男	199.7	25.5	73.0	84.4	15.8
		女	174.0	36.4	70.4	59.3	6.9
割 合	福井県	総数	100.0	16.6	38.3	38.5	6.0
		男	100.0	12.8	36.6	42.3	7.9
		女	100.0	20.9	40.5	34.1	4.0
	全国	総数	100.0	20.3	38.8	33.2	6.4
		男	100.0	12.9	38.6	38.9	8.4
		女	100.0	29.3	38.9	26.3	4.0

図4 年間就業日数別雇者の割合—平成29年



年間就業日数「200日以上」の就業者の週間就業時間は、「35～42時間」が最も多い

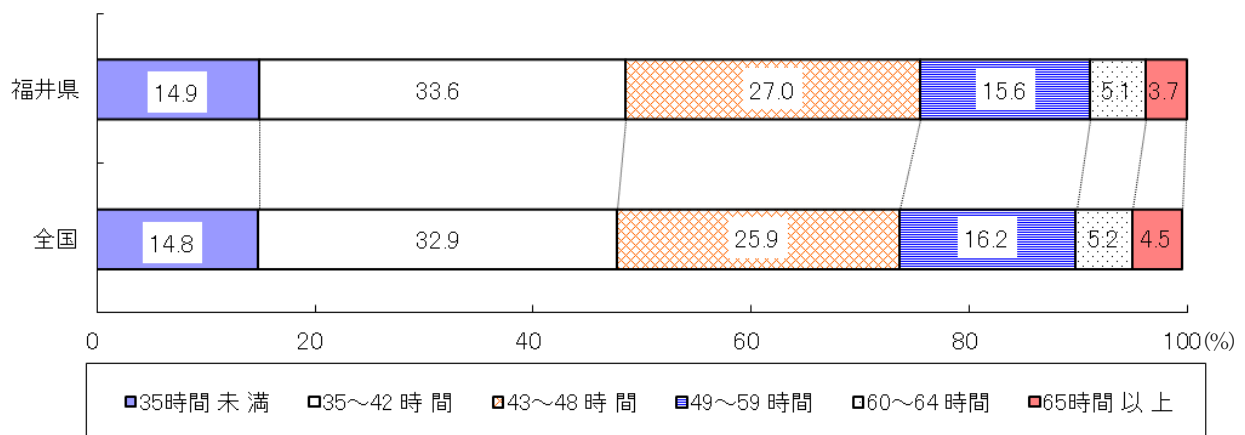
年間就業日数が「200日以上」の雇業者（役員を含む）について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が33.6%と最も多く、次いで「43～48時間」が27.0%などとなっている。〈表8〉

表8 男女、週間就業時間階級別雇業者数および割合（年間就業日数200日以上）—平成29年

（単位：千人、%）

区 分			総 数	週間就業時間					
				35時間 未 満	35～42 時 間	43～48 時 間	49～59 時 間	60～64 時 間	65時間 以 上
実 数	福井県	総数	309.7	46.2	104.0	83.6	48.3	15.7	11.6
		男	173.2	13.2	49.4	53.1	35.7	12.4	9.3
		女	136.5	33.0	54.7	30.6	12.6	3.3	2.3
割 合	福井県	総数	100.0	14.9	33.6	27.0	15.6	5.1	3.7
		男	100.0	7.6	28.5	30.7	20.6	7.2	5.4
		女	100.0	24.2	40.1	22.4	9.2	2.4	1.7
	全国	総数	100.0	14.8	32.9	25.9	16.2	5.2	4.5
		男	100.0	7.6	28.6	29.4	20.6	7.0	6.3
		女	100.0	25.7	39.4	20.6	9.4	2.5	1.9

図5 週間就業時間階級別雇業者の割合（年間就業日数200日以上）—平成29年



(8) 有業者の所得

「非正規の職員・従業員」の77.7%が「200万円未満」の所得

有業者について、従業上の地位別に所得階級の分布をみると、「自営業主」では男女ともに「100万円未満」が最も多く、全体に占める割合は男性30.7%、女性58.7%となっている。

雇用者(役員含む)のうち「正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「300～399万円」が22.2%と最も多く、次いで「200～299万円」が21.0%、女性は「200～299万円」が36.3%と最も多く、次いで「300～399万円」で21.9%となっている。

「非正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「100～199万円」が34.8%と最も多く、次いで「100万円未満」が27.5%、女性は「100～199万円」が45.3%と最も多く、次いで「100万円未満」が39.5%となっている。〈表9〉

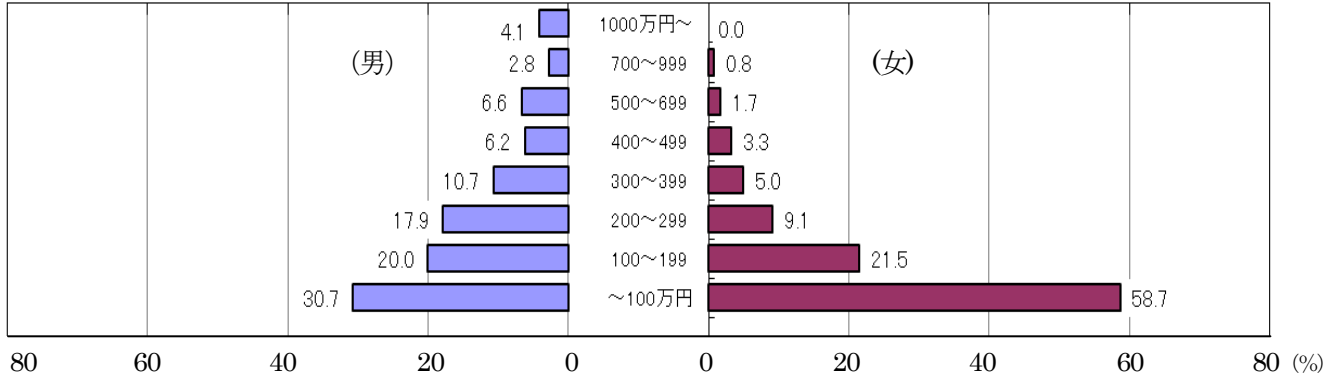
表9 男女・所得階級別有業者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

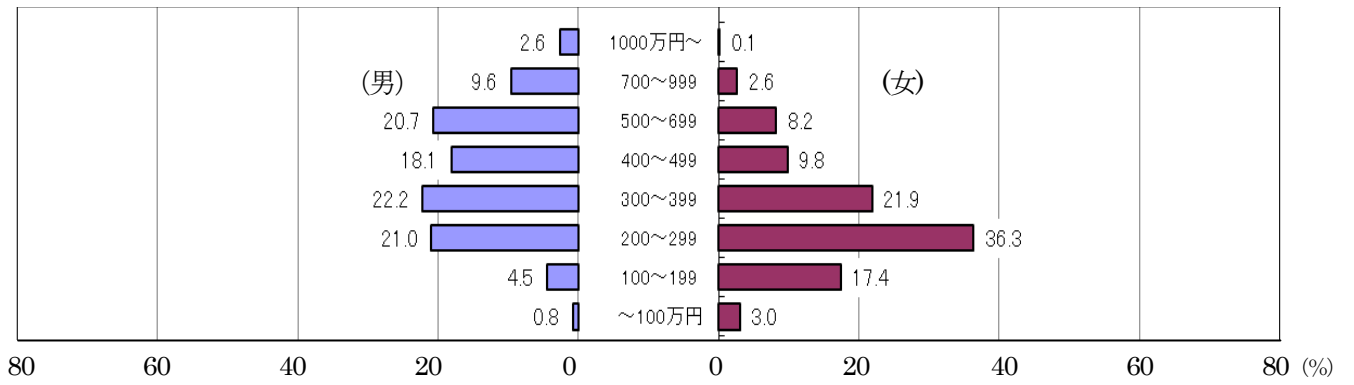
区分	有業者総数			自営業主			雇用者のうち 正規の職員・従業員			雇用者のうち 非正規の職員・従業員			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実 数	総数	422.4	230.5	191.9	41.1	29.0	12.1	230.7	145.0	85.7	121.8	38.2	83.6
	100万円未満	65.6	22.0	43.6	15.9	8.9	7.1	3.9	1.2	2.6	43.4	10.5	33.0
	100～199	84.4	27.5	57.0	8.4	5.8	2.6	21.5	6.5	14.9	51.2	13.3	37.9
	200～299	89.7	46.2	43.5	6.1	5.2	1.1	61.6	30.5	31.1	19.5	8.8	10.6
	300～399	62.6	41.8	20.9	3.7	3.1	0.6	51.0	32.2	18.8	4.9	4.0	1.0
	400～499	40.2	31.0	9.2	2.2	1.8	0.4	34.6	26.3	8.4	1.3	1.1	0.1
	500～699	42.2	34.7	7.5	2.1	1.9	0.2	37.0	30.0	7.0	0.3	0.2	0.1
	700～999	19.9	17.3	2.7	0.9	0.8	0.1	16.1	13.9	2.2	0.1	0.1	-
	1000万円以上	7.4	7.1	0.4	1.2	1.2	0.0	3.9	3.8	0.1	0.1	0.1	-
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	15.5	9.5	22.7	38.7	30.7	58.7	1.7	0.8	3.0	35.6	27.5	39.5
	100～199	20.0	11.9	29.7	20.4	20.0	21.5	9.3	4.5	17.4	42.0	34.8	45.3
	200～299	21.2	20.0	22.7	14.8	17.9	9.1	26.7	21.0	36.3	16.0	23.0	12.7
	300～399	14.8	18.1	10.9	9.0	10.7	5.0	22.1	22.2	21.9	4.0	10.5	1.2
	400～499	9.5	13.4	4.8	5.4	6.2	3.3	15.0	18.1	9.8	1.1	2.9	0.1
	500～699	10.0	15.1	3.9	5.1	6.6	1.7	16.0	20.7	8.2	0.2	0.5	0.1
	700～999	4.7	7.5	1.4	2.2	2.8	0.8	7.0	9.6	2.6	0.1	0.3	-
	1000万円以上	1.8	3.1	0.2	2.9	4.1	0.0	1.7	2.6	0.1	0.1	0.3	-

図6 男女、雇用形態、収入階級別割合—平成29年

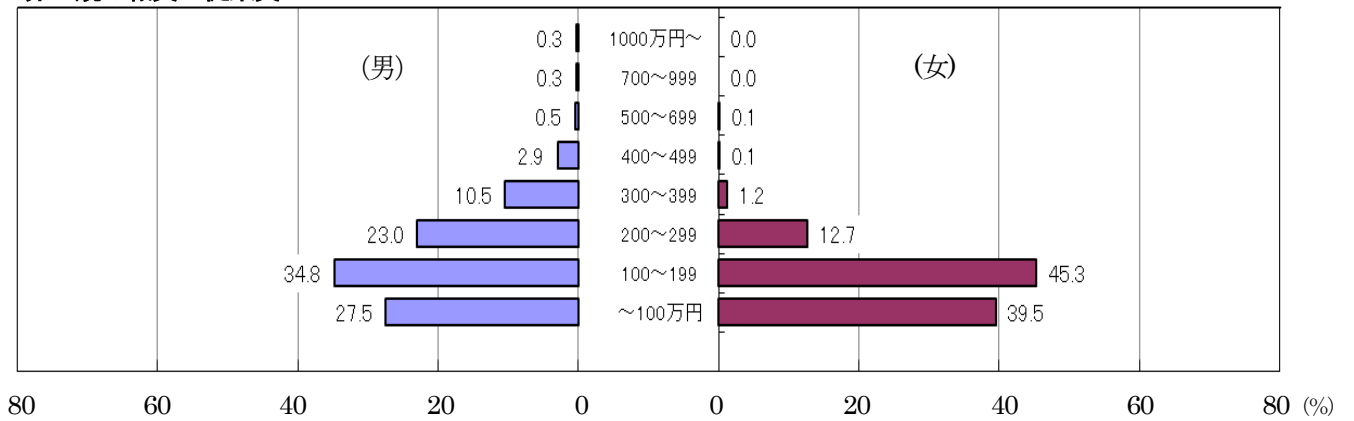
自営業主



正規の職員・従業員



非正規の職員・従業員



2 有業者の就業希望

(1) 転職希望者および転職希望率

有業者のうち転職を希望する者の割合は8.8%

有業者 422.4 千人のうち、現在の仕事をやめて他の仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は 37.0 千人、転職希望率（有業者に占める転職希望者の割合）は 8.8% であり、全国の 10.1% と比べて低い。

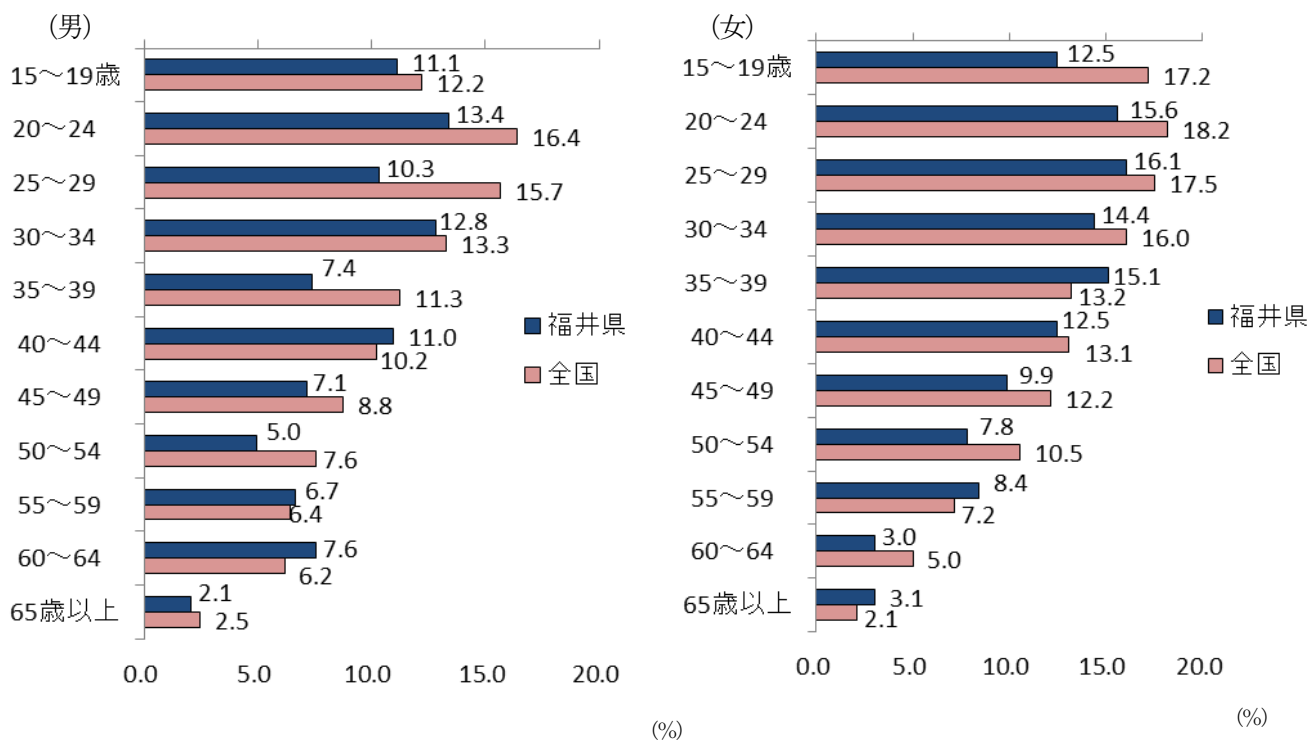
転職希望率は男性 7.7%、女性 10.0% と、女性のほうがやや高くなっている。年齢階級別にみると、男性は 20～24 歳、女性は 25～29 歳で高くなっている。〈表 10〉

表 10 男女別、転職希望者数および転職率—平成 29 年

(単位:千人、%)

区 分	有業者総数			男			女			
	うち 転 職 希望者	うち 求 職 者		うち 転 職 希望者	うち 求 職 者		うち 転 職 希望者	うち 求 職 者		
福井県	総 数	422.4	37.0	11.8	230.5	17.7	6.1	191.9	19.2	5.8
	転職希望率と 転職求職者率	100.0	8.8	2.8	100.0	7.7	2.6	100.0	10.0	3.0
全国	転職希望率と 転職求職者率	100.0	10.1	4.2	100.0	9.2	3.9	100.0	11.4	4.7

図 7 男女、年齢階級の転職希望率—平成 29 年



(2) 転職希望の理由

「収入が少ない」が最も多い

転職を希望する理由は「収入が少ない」が10.0千人（転職希望者の27.0%）で最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が9.4千人（転職希望者の25.4%）となっている。

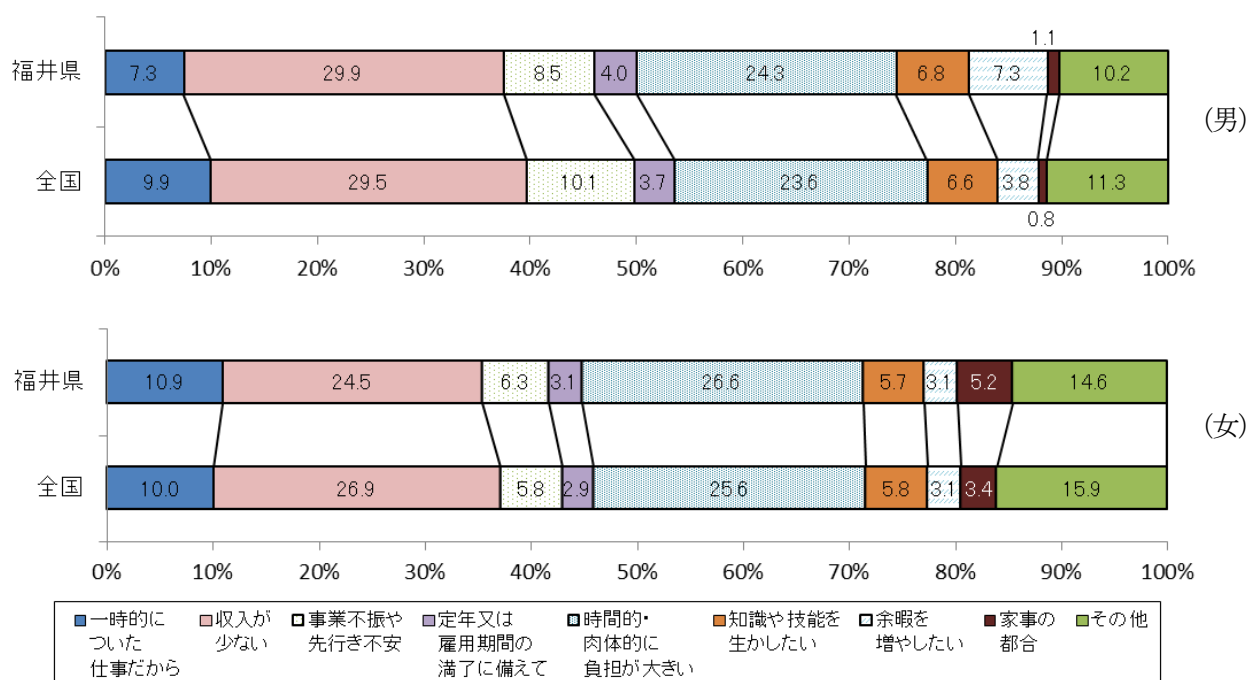
男女別にみると、男性は「収入が少ない」が5.3千人（男性転職希望者の29.9%）、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が5.1千人（女性転職希望者の26.6%）で最も多い。〈表11〉

表11 男女、転職希望理由別転職希望者数および割合—平成29年

（単位：千人、%）

区分		転職希望者総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用期間の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
福井県	総数	37.0	3.3	10.0	2.8	1.3	9.4	2.3	1.9	1.2	4.6
	男	17.7	1.3	5.3	1.5	0.7	4.3	1.2	1.3	0.2	1.8
	女	19.2	2.1	4.7	1.2	0.6	5.1	1.1	0.6	1.0	2.8
	割合	100.0	8.9	27.0	7.6	3.5	25.4	6.2	5.1	3.2	12.4
全国	男	100.0	7.3	29.9	8.5	4.0	24.3	6.8	7.3	1.1	10.2
	女	100.0	10.9	24.5	6.3	3.1	26.6	5.7	3.1	5.2	14.6
	割合	100.0	9.9	28.2	8.0	3.3	24.6	6.2	3.5	2.1	13.6
全国	男	100.0	9.9	29.5	10.1	3.7	23.6	6.6	3.8	0.8	11.3
	女	100.0	10.0	26.9	5.8	2.9	25.6	5.8	3.1	3.4	15.9
	割合	100.0	10.0	26.9	5.8	2.9	25.6	5.8	3.1	3.4	15.9

図8 男女、転職希望理由別転職希望者の割合—平成29年



(3) 転職希望者の希望する仕事の形態

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多い

転職希望者が希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」が63.2%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が18.9%となっている。

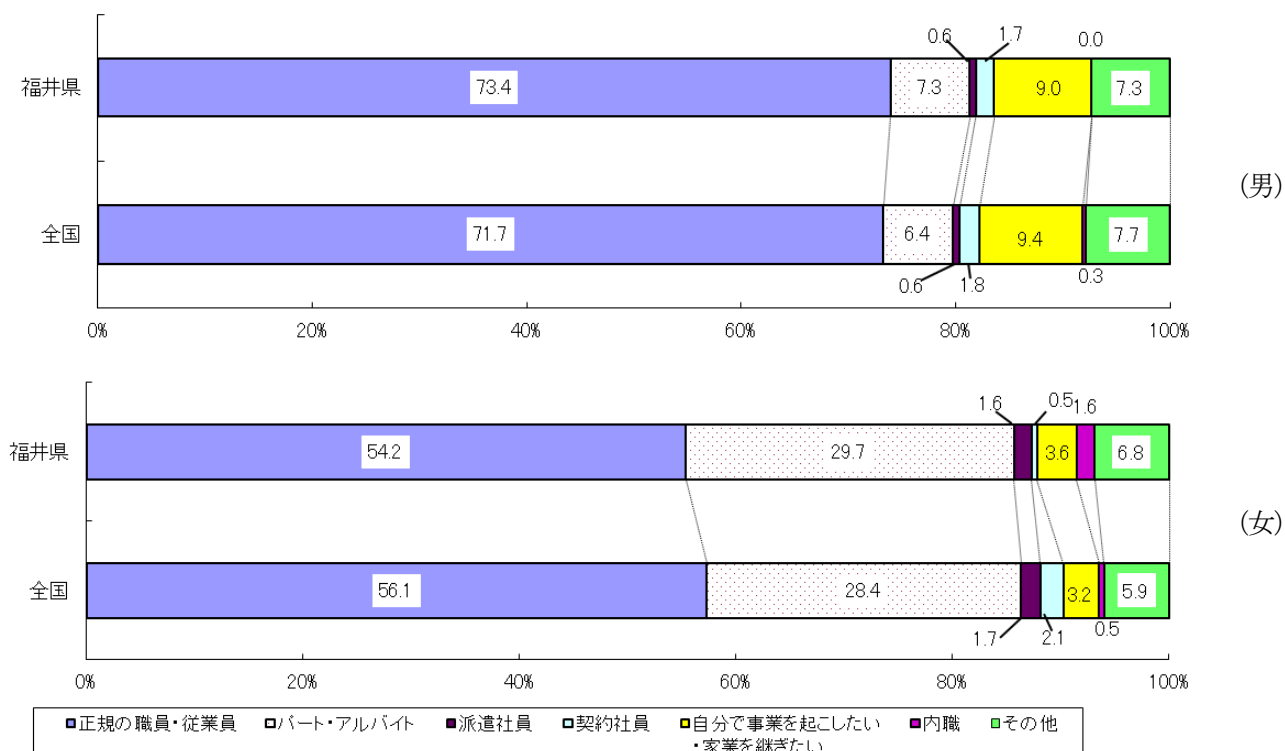
男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は73.4%、女性は54.2%となっている。次いで、男性は「自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい」が9.0%、女性は「パート・アルバイト」が29.7%となっている。<表12>

表12 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合—平成29年

(単位:%)

区分		総数 (実数)	総数	正規の 職員・従 業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社 員	契約 社員	自分で 事業を 起こし たい・家 業を継 ぎたい	内職	その他
福 井 県	総数	37.0 千人	100.0	63.2	18.9	1.4	1.1	6.2	0.8	7.0
	男	17.7 千人	100.0	73.4	7.3	0.6	1.7	9.0	0.0	7.3
	女	19.2 千人	100.0	54.2	29.7	1.6	0.5	3.6	1.6	6.8
全 国	総数	6718.2 千人	100.0	64.0	17.2	1.2	1.9	6.4	0.4	6.8
	男	3408.3 千人	100.0	71.7	6.4	0.6	1.8	9.4	0.3	7.7
	女	3309.9 千人	100.0	56.1	28.4	1.7	2.1	3.2	0.5	5.9

図9 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合—平成29年



3 無業者の就業希望

(1) 就業希望者数および就業希望率

無業者のうち就業希望者の割合は13.5%

無業者 255.0 千人のうち、就業希望者は 34.5 千人（無業者の 13.5%）で、就業希望者のうち求職者（実際に仕事を探したり、準備をしたりしている者）は 13.1 千人（無業者の 5.1%）となっている。

男女別にみると、男性は無業者 95.5 千人のうち就業希望者は 13.2 千人（無業者の 13.8%）、求職者は 5.9 千人（無業者の 6.2%）となっている。女性は無業者 159.5 千人のうち就業希望者が 21.3 千人（無業者の 13.4%）、求職者は 7.3 千人（無業者の 4.6%）となっている。〈表 13〉

表 13 男女、就業希望者数および求職者数—平成 29 年

（単位：千人、%）

区分	福井県						全国		
	無業者		うち				無業者	うち就業希望者	うち求職者
	実数	割合	実数	割合	実数	割合			
総数	255.0	100.0	34.5	13.5	13.1	5.1	100.0	19.3	7.5
男	95.5	100.0	13.2	13.8	5.9	6.2	100.0	19.2	8.3
女	159.5	100.0	21.3	13.4	7.3	4.6	100.0	19.3	7.0

(2) 就業希望の理由

男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最も多い

就業希望の理由は、「収入を得る必要が生じた」が 23.2%と最も多く、次いで「失業している」が 13.3%となっている。

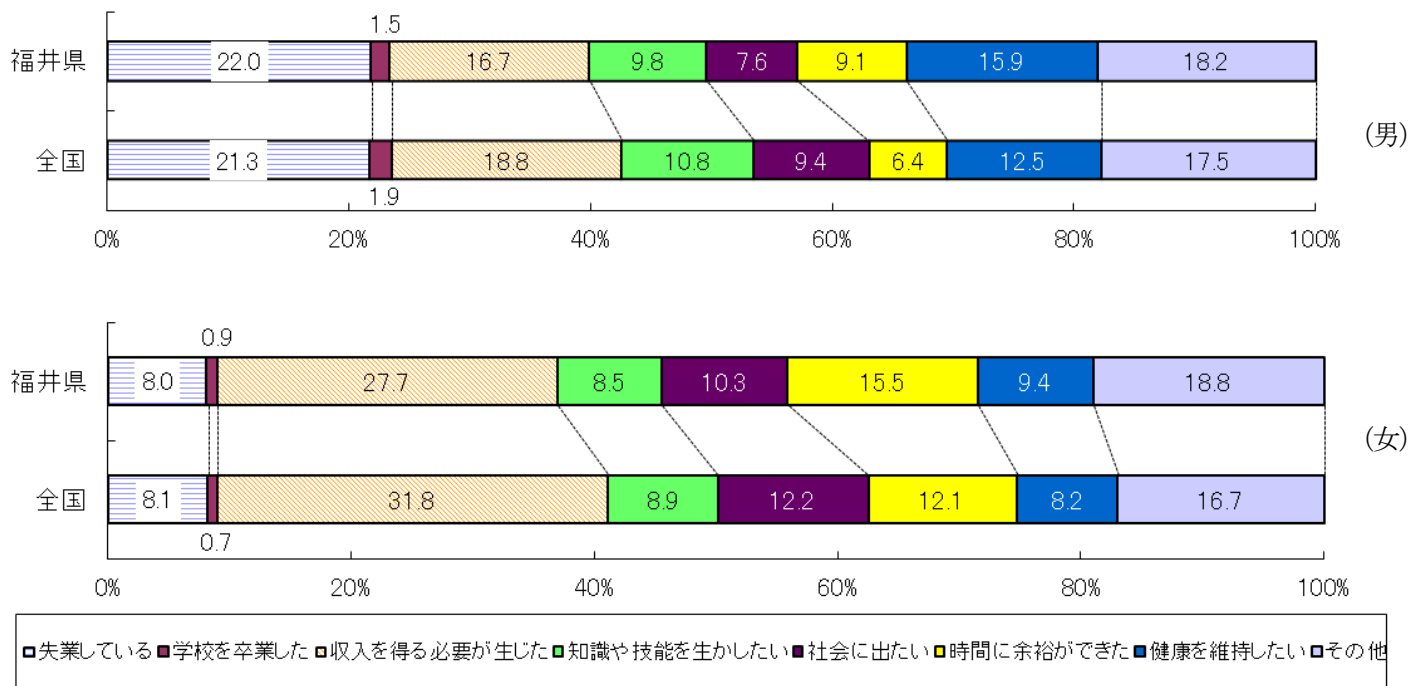
男女別でみると、男性は「失業している」が 22.0%、女性は「収入を得る必要が生じた」が 27.7%で最も多い。〈表 14〉

表 14 男女、就業希望理由別就業希望者および求職者の割合—平成 29 年

（単位：%）

区分		総数 (実数)	総数	失業して いる	学校を卒 業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や 技能を生 かしたい	社会に出 たい	時間に余 裕がで きた	健康を維 持したい	その他	
福井県	就業希望者	総数	34.5 千人	100.0	13.3	1.2	23.2	8.7	9.3	13.0	11.9	18.6
		男	13.2 千人	100.0	22.0	1.5	16.7	9.8	7.6	9.1	15.9	18.2
		女	21.3 千人	100.0	8.0	0.9	27.7	8.5	10.3	15.5	9.4	18.8
	うち求職者	総数	13.1 千人	100.0	26.7	2.3	22.9	12.2	9.2	10.7	5.3	10.7
		男	5.9 千人	100.0	35.6	3.4	15.3	11.9	6.8	6.8	5.1	13.6
		女	7.3 千人	100.0	17.8	1.4	28.8	12.3	11.0	13.7	5.5	8.2
全国	就業希望者	総数	8623.3 千人	100.0	13.0	1.1	27.0	9.6	11.2	10.0	9.8	17.0
		男	3165.0 千人	100.0	21.3	1.9	18.8	10.8	9.4	6.4	12.5	17.5
		女	5458.3 千人	100.0	8.1	0.7	31.8	8.9	12.2	12.1	8.2	16.7
	うち求職者	総数	3338.3 千人	100.0	24.3	2.1	28.4	10.5	10.0	9.0	4.8	10.1
		男	1369.4 千人	100.0	34.4	3.1	20.3	11.1	9.3	4.8	6.2	10.2
		女	1968.9 千人	100.0	17.4	1.4	34.0	10.1	10.5	12.0	3.9	10.1

図10 男女、就業希望理由別就業希望者の割合—平成29年



(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

男女とも「パート・アルバイト」が最も多い

就業希望者が希望する就業形態は、「パート・アルバイト」が53.9%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が21.4%となっている。

男女別にみると、男女とも「パート・アルバイト」が最も多く、男性は43.9%、女性は60.1%となっている。〈表15〉

表15 男女、希望する仕事の形態別就業希望者および求職者の割合—平成29年

(単位:%)

区分		総数 (実数)	総数	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい	内職	その他	
福井県	就業希望者	総数	34.5千人	100.0	21.4	53.9	0.6	0.9	5.2	5.5	10.7
		男	13.2千人	100.0	25.0	43.9	0.8	1.5	7.6	3.0	16.7
		女	21.3千人	100.0	19.2	60.1	0.5	0.5	4.2	7.0	7.0
	うち求職者	総数	13.1千人	100.0	38.9	42.7	0.8	0.8	7.6	3.1	6.1
		男	5.9千人	100.0	44.1	32.2	1.7	0.0	8.5	1.7	10.2
		女	7.3千人	100.0	34.2	50.7	0.0	0.0	6.8	4.1	2.7
全国	就業希望者	総数	8623.3千人	100.0	21.3	55.0	1.2	1.8	4.1	3.3	10.7
		男	3165.0千人	100.0	32.3	37.1	1.1	3.0	5.6	1.8	16.1
		女	5458.3千人	100.0	14.9	65.4	1.3	1.1	3.2	4.1	7.6
	うち求職者	総数	3338.3千人	100.0	34.8	48.3	1.7	2.1	5.2	1.5	5.4
		男	1369.4千人	100.0	49.4	29.9	1.4	3.2	6.8	0.6	7.9
		女	1968.9千人	100.0	24.7	61.1	1.9	1.4	4.1	2.2	3.7

(4) 求職者の求職期間

「1か月未満」が最も多い

求職者の求職期間は、「1か月未満」が35.1%と最も多く、次いで「3～5か月」が15.3%となっている。

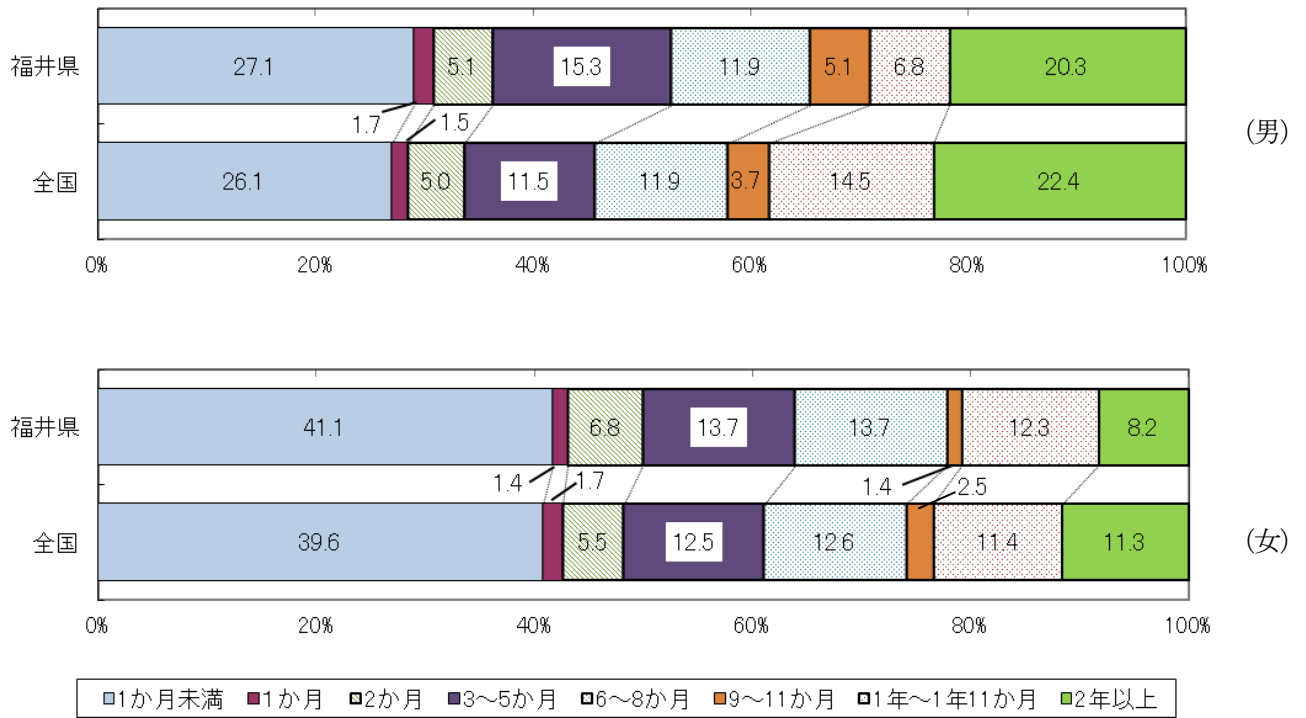
男女別にみると、男性は「1か月未満」が27.1%と最も多く、次いで「2年以上」が20.3%となっている。女性は「1か月未満」が41.1%と最も多く、次いで「3～5か月」と「6～8か月」が13.7%となっている。〈表16〉

表16 男女、求職期間別求職者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分		総数	1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年～11か月	2年以上	
福井県	実数	総数	13.1	4.6	0.2	0.9	2.0	1.8	0.4	1.3	1.8
		男	5.9	1.6	0.1	0.3	0.9	0.7	0.3	0.4	1.2
		女	7.3	3.0	0.1	0.5	1.0	1.0	0.1	0.9	0.6
	割合	総数	100.0	35.1	1.5	6.9	15.3	13.7	3.1	9.9	13.7
		男	100.0	27.1	1.7	5.1	15.3	11.9	5.1	6.8	20.3
		女	100.0	41.1	1.4	6.8	13.7	13.7	1.4	12.3	8.2
全国	割合	総数	100.0	34.1	1.6	5.3	12.1	12.3	2.9	12.7	15.9
		男	100.0	26.1	1.5	5.0	11.5	11.9	3.7	14.5	22.4
		女	100.0	39.6	1.7	5.5	12.5	12.6	2.5	11.4	11.3

図11 男女別、求職者の求職期間別割合—平成29年



4 就業異動の状況

(1) 就業異動の概要

1年間に仕事を変えた人は18.9千人

この1年間（平成28年10月から平成29年9月まで）の就業異動者は、「継続就業者」が380.7千人、「転職者」が18.9千人、「離職者」が13.2千人、「新規就業者」が17.5千人、「継続非就業者」が240.8千人となっている。

転職率は4.6%、離職率は3.2%、また、再就職率（転職者と離職者の合計に占める転職者の割合）は58.9%となった。〈表17〉

表17 男女、1年前との就業状態の異動別15歳以上人口—平成29年

（単位：千人、%）

区 分	実 数	区 分	比 率	
	福 井 県		福 井 県	全 国
15歳以上人口	677.4		-	-
有業者	422.4		-	-
無業者	255.0		-	-
総	有業者 1年前	412.8	-	-
	無業者 1年前	258.3	-	-
数	過去1年間の就業異動			
	継続就業者	380.7	継続就業率	90.1 87.3
	転 職 者	18.9	転 職 率	4.6 5.2
	離 職 者	13.2	離 職 率	3.2 4.0
	新規就業者	17.5	新規就業率	4.1 5.7
	継続非就業者	240.8	継続非就業率	94.4 92.5
			再就職率	58.9 56.5

区 分		実 数	区 分	比 率	
		福 井 県		福 井 県	全 国
男	15歳以上人口	326.0		-	-
	有業者	230.5		-	-
	無業者	95.5		-	-
	有業者 1年前	225.0		-	-
	無業者 1年前	97.5		-	-
	過去1年間の就業異動				
	継続就業者	209.7	継続就業率	91.0	89.5
	転 職 者	9.7	転 職 率	4.3	4.3
	離 職 者	5.6	離 職 率	2.5	3.0
	新規就業者	8.1	新規就業率	3.5	4.3
継続非就業者	89.4	継続非就業率	93.6	91.8	
		再就職率	63.4	58.9	
女	15歳以上人口	351.4		-	-
	有業者	191.9		-	-
	無業者	159.5		-	-
	有業者 1年前	187.7		-	-
	無業者 1年前	160.8		-	-
	過去1年間の就業異動				
	継続就業者	171.0	継続就業率	89.1	84.4
	転 職 者	9.1	転 職 率	4.8	6.4
	離 職 者	7.6	離 職 率	4.0	5.4
	新規就業者	9.4	新規就業率	4.9	7.4
継続非就業者	151.4	継続非就業率	94.9	93.0	
		再就職率	54.5	54.6	

(注)

● 就業異動について

- ・ 継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- ・ 転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ・ 離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者
- ・ 新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・ 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

● 比率について

- ・ 継続就業率……継続就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 転職率……転職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 離職率……離職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 新規就業率……新規就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 継続非就業率……継続非就業者の現在の無業者に占める割合
- ・ 再就職率……転職者と離職者の合計に占める転職者の割合

(2) 年齢階級別転職者

転職率は「15歳～19歳」が最も高い

この1年間の転職者を年齢階級別にみると、転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合）は「15～19歳」が17.9%と最も高い。

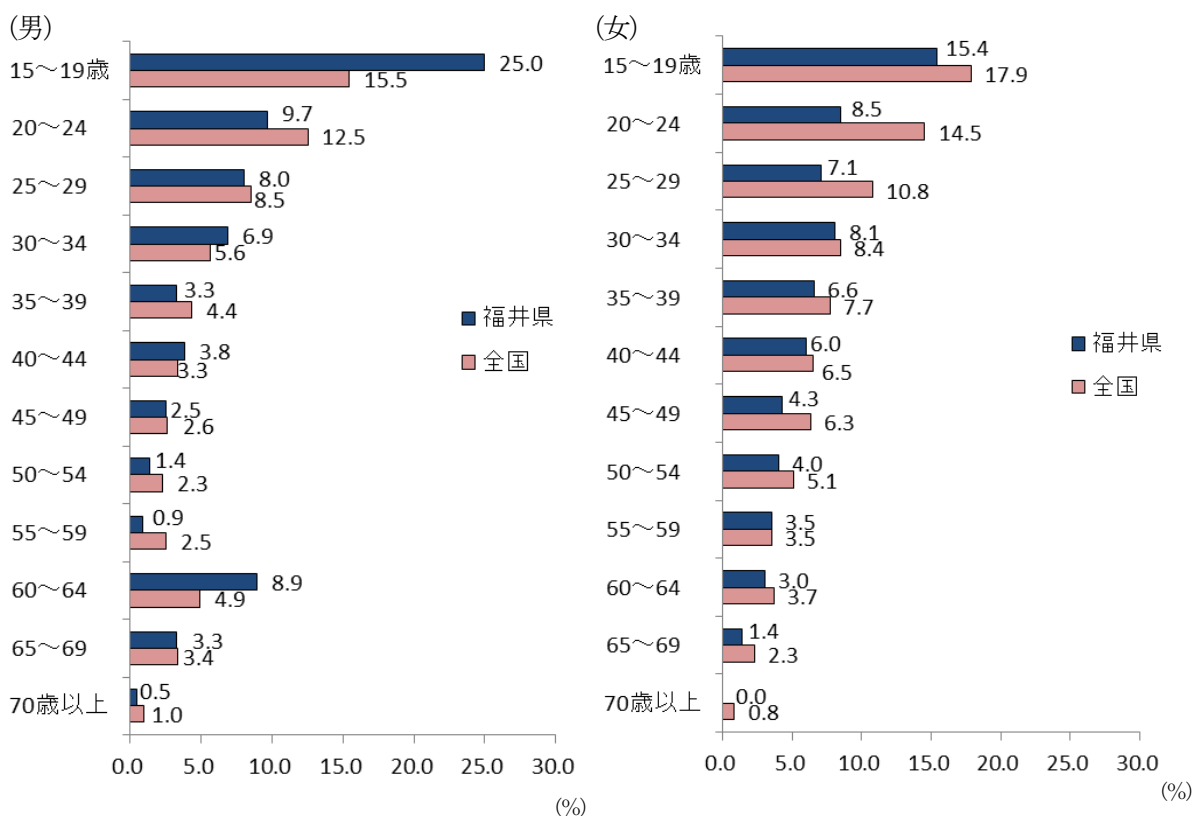
転職率を男女別にみると、30歳未満および60歳以上では男性が高く、それ以外では女性が高くなっている。〈表18〉

表18 男女、年齢階級、転職者数および転職率—平成29年

(単位:千人、%)

区分	転職者数			転職率					
	福井県			福井県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	18.9	9.7	9.1	4.6	4.3	4.8	5.2	4.3	6.4
15～19歳	0.5	0.4	0.2	17.9	25.0	15.4	16.7	15.5	17.9
20～24	1.9	1.1	0.8	9.2	9.7	8.5	13.5	12.5	14.5
25～29	2.3	1.3	1.0	7.6	8.0	7.1	9.6	8.5	10.8
30～34	2.6	1.3	1.3	7.4	6.9	8.1	6.9	5.6	8.4
35～39	2.0	0.7	1.2	5.1	3.3	6.6	5.8	4.4	7.7
40～44	2.3	1.0	1.3	4.8	3.8	6.0	4.7	3.3	6.5
45～49	1.6	0.6	1.0	3.4	2.5	4.3	4.3	2.6	6.3
50～54	1.1	0.3	0.8	2.6	1.4	4.0	3.5	2.3	5.1
55～59	1.0	0.2	0.7	2.3	0.9	3.5	2.9	2.5	3.5
60～64	2.4	1.9	0.5	6.3	8.9	3.0	4.4	4.9	3.7
65～69	0.9	0.7	0.2	2.5	3.3	1.4	2.9	3.4	2.3
70歳以上	0.2	0.1	0.0	0.6	0.5	0.0	0.9	1.0	0.8

図12 男女、年齢階級別転職率—平成29年



(3) 転職就業者の産業間異動

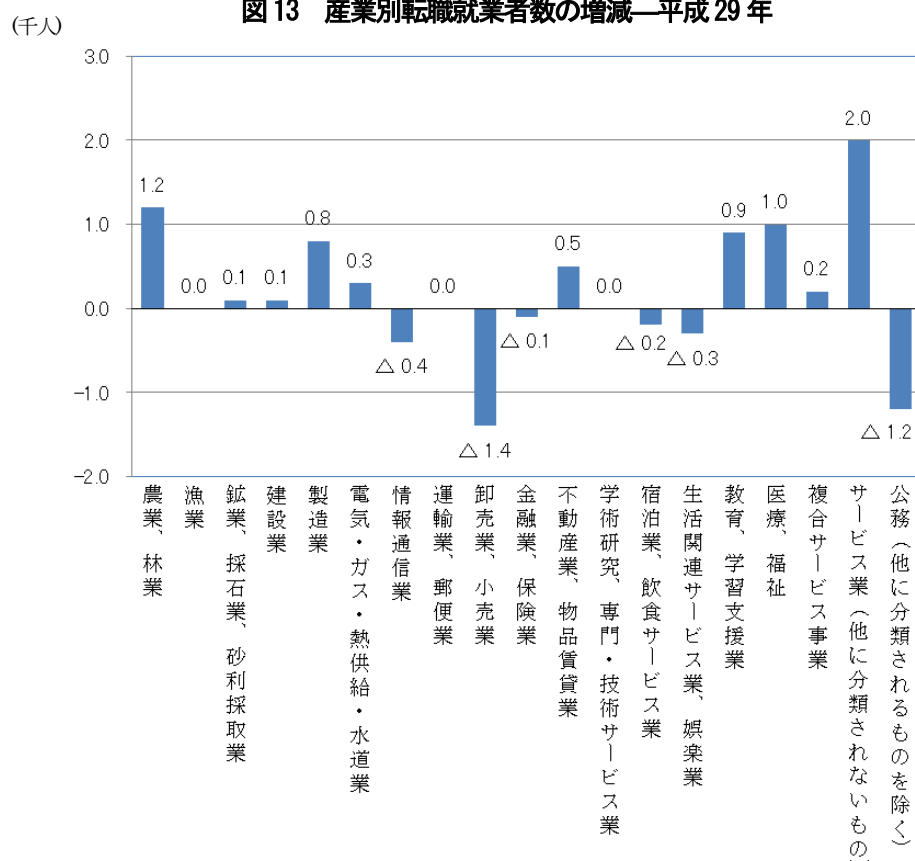
「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「卸売業、小売業」などで減少

平成24年10月以降の転職就業者について、現職の産業と前職の産業の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「農業、林業」、「医療・福祉」などが増加したのに対し、「卸売業、小売業」、「公務（他に分類されるものを除く）」などは減少している。〈表19〉

表19 産業別転職就業者数とその増減—平成29年

現職の産業	転職就職者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
農業、林業	1.9	0.7	1.2
漁業	0.1	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	0.1
建設業	5.0	4.9	0.1
製造業	16.3	15.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.3
情報通信業	1.2	1.6	△ 0.4
運輸業、郵便業	2.9	2.9	0.0
卸売業、小売業	10.8	12.2	△ 1.4
金融業、保険業	1.4	1.5	△ 0.1
不動産業、物品賃貸業	1.2	0.7	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	1.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4.5	4.7	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	2.7	3.0	△ 0.3
教育、学習支援業	3.6	2.7	0.9
医療、福祉	9.5	8.5	1.0
複合サービス事業	0.7	0.5	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	5.3	3.3	2.0
公務（他に分類されるものを除く）	2.0	3.2	△ 1.2
分類不能の産業	1.2	4.9	△ 3.7

図13 産業別転職就業者数の増減—平成29年



5 女性の就業状態

(1) 女性の有業者の職業

「管理的職業従事者」の割合は全国と比べて低い

女性の有業者 191.9 千人を職業別にみると、「事務従事者」の割合が最も多く 50.2 千人、次いで「サービス職業従事者」が 33.8 千人、「専門的・技術的職業従事者」が 32.2 千人、「生産工程従事者」が 30.0 千人となっている。

雇用者（役員含む）をみると、正規の職員・従業員 85.7 千人のうちでは「事務従事者」が最も多く 29.0 千人、非正規の職員・従業員 83.6 千人のうちでは「サービス職業従事者」が 17.5 千人と最も多くなっている。また、「管理的職業従事者」は 0.4% と全国の 0.8% と比べて低い。〈表 20〉

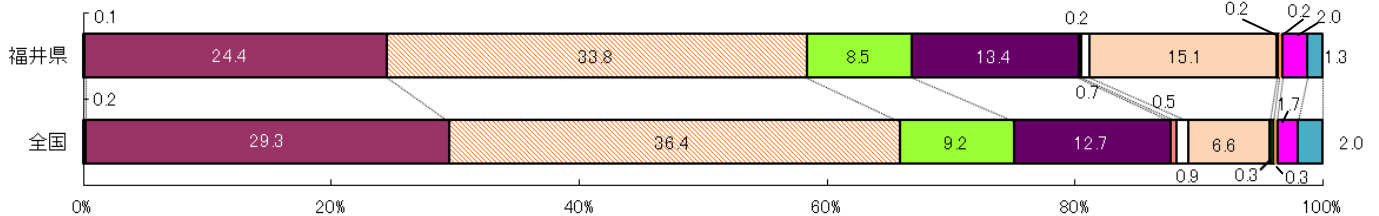
また、職業別有業者数を男女比率でみると、「事務従事者」「サービス職業従事者」などでは女性が高く、「管理的職業従事者」「保安職業従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」などでは男性が高くなっている。また「管理的職業従事者」の女性比率は 9.0% と全国の 14.8% と比べて低い。〈表 21〉

表 20 女性の職業別有業者数および割合—平成 29 年

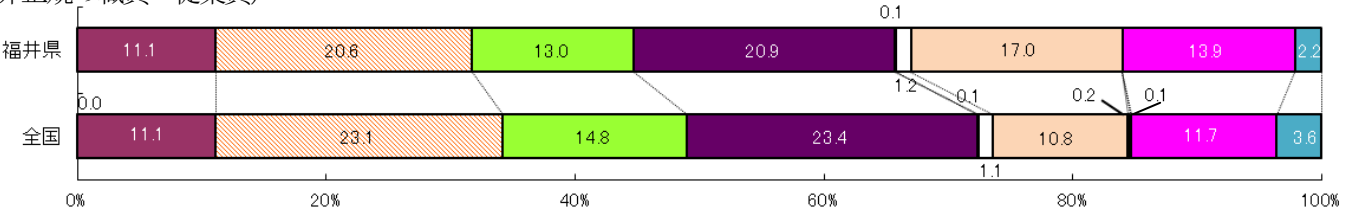
区 分		総 数	管理的職業従事者	専門的技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能
実数	有業者	191.9	0.8	32.2	50.2	21.7	33.8	0.3	3.7	30.0	0.2	0.3	15.3	3.5
	雇用者（役員を含む）	174.0	0.8	30.4	48.7	18.7	29.3	0.3	1.6	27.6	0.2	0.2	13.3	2.9
	正規の職員・従業員	85.7	0.1	20.9	29.0	7.3	11.5	0.2	0.6	12.9	0.2	0.2	1.7	1.1
	非正規の職員・従業員	83.6	-	9.3	17.2	10.9	17.5	0.1	1.0	14.2	-	-	11.6	1.8
割合	有業者	100.0	0.4	16.8	26.2	11.3	17.6	0.2	1.9	15.6	0.1	0.2	8.0	1.8
	雇用者（役員を含む）	100.0	0.5	17.5	28.0	10.7	16.8	0.2	0.9	15.9	0.1	0.1	7.6	1.7
	正規の職員・従業員	100.0	0.1	24.4	33.8	8.5	13.4	0.2	0.7	15.1	0.2	0.2	2.0	1.3
	非正規の職員・従業員	100.0	-	11.1	20.6	13.0	20.9	0.1	1.2	17.0	-	-	13.9	2.2
合 計	有業者	100.0	0.8	18.4	27.7	12.3	18.6	0.3	2.5	9.0	0.2	0.2	7.2	2.9
	雇用者（役員を含む）	100.0	0.8	18.7	29.3	12.3	18.4	0.3	1.0	8.8	0.3	0.2	7.2	2.9
	正規の職員・従業員	100.0	0.2	29.3	36.4	9.2	12.7	0.5	0.9	6.6	0.3	0.3	1.7	2.0
	非正規の職員・従業員	100.0	0.0	11.1	23.1	14.8	23.4	0.1	1.1	10.8	0.2	0.1	11.7	3.6

図 14 女性の職業別有業者の割合—平成 29 年

(正規の職員・従業員)



(非正規の職員・従業員)



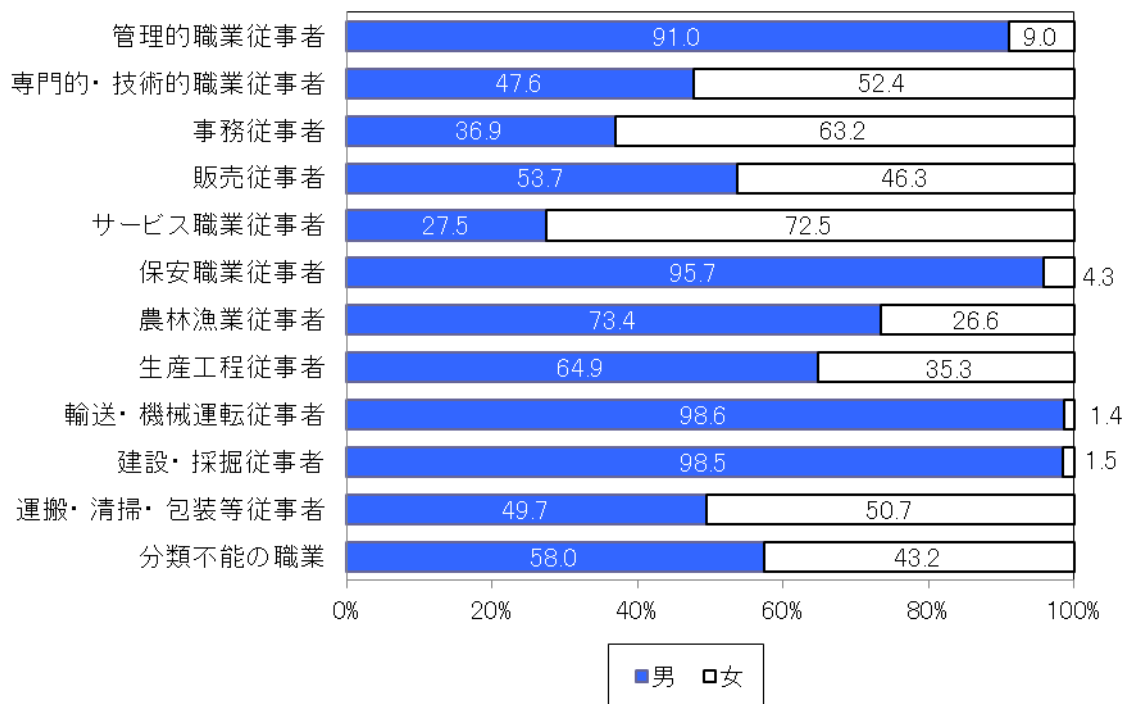
■ 管理的職業 ■ 専門的技術的職業 ■ 事務 ■ 販売 ■ サービス職業 ■ 保安職業 ■ 農林漁業 ■ 生産工程 ■ 輸送機械運転従事者 ■ 建設・採掘従事者 ■ 運搬・清掃・包装等 ■ 分類不能

表 21 男女、職業、有業者別人数および男女割合—平成 29 年

(単位：千人、%)

区 分	有 業 者						
	実 数			割 合			
	福井県			福井県		全国	
	総数	男	女	男	女	男	女
総数	422.4	230.5	191.9	54.6	45.4	56.0	44.0
管理的職業従事者	8.9	8.1	0.8	91.0	9.0	85.2	14.8
専門的・技術的職業従事者	61.5	29.3	32.2	47.6	52.4	52.8	47.2
事務従事者	79.4	29.3	50.2	36.9	63.2	40.9	59.1
販売従事者	46.9	25.2	21.7	53.7	46.3	56.0	44.0
サービス職業従事者	46.6	12.8	33.8	27.5	72.5	32.0	68.0
保安職業従事者	7.0	6.7	0.3	95.7	4.3	93.4	6.6
農林漁業従事者	13.9	10.2	3.7	73.4	26.6	65.8	34.2
生産工程従事者	85.1	55.2	30.0	64.9	35.3	70.5	29.5
輸送・機械運転従事者	14.1	13.9	0.2	98.6	1.4	96.8	3.2
建設・採掘従事者	20.5	20.2	0.3	98.5	1.5	97.6	2.4
運搬・清掃・包装等従事者	30.2	15.0	15.3	49.7	50.7	52.9	47.1
分類不能の職業	8.1	4.7	3.5	58.0	43.2	55.3	44.7

図 15 職業別有業者の男女比率（福井県）—平成 29 年



(2) 妻の就業状態

夫婦のいる世帯のうち、共働き世帯の占める割合は60.0%で全国1位

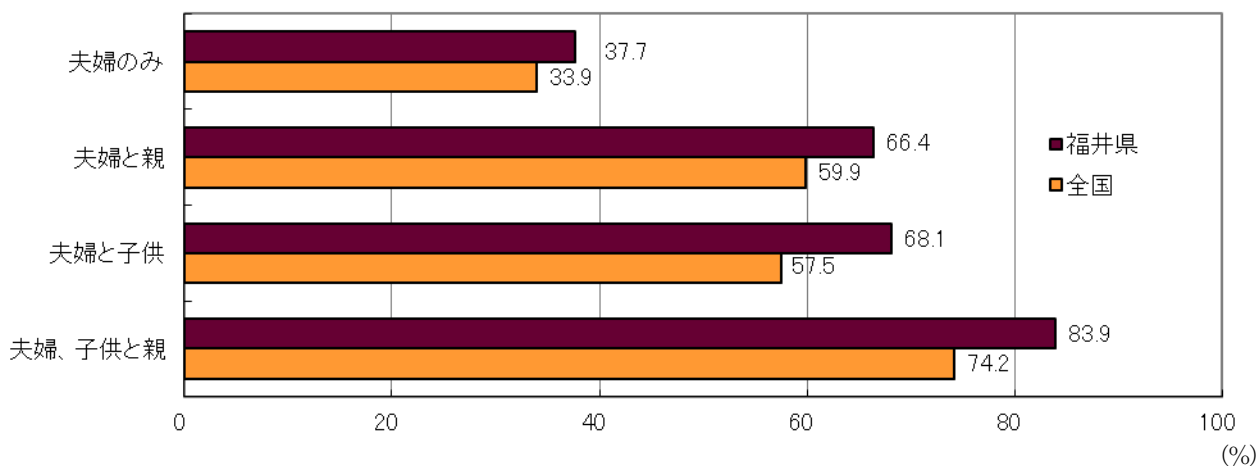
「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計162.5千世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は97.5千世帯（60.0%）で共働き世帯の占める割合は全国1位となっている。世帯の家族類型別にみると、「夫婦、子供と親から成る世帯」における共働き世帯の占める割合が83.9%と最も高い。<表22、表46>

表22 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数および「夫婦とも有業」の世帯割合—平成29年

(単位:千世帯、%)

	福井県			全国		
	総数	うち夫婦とも有業		総数	うち夫婦とも有業	
	実数	実数	割合	実数	実数	割合
総数(夫婦のいる世帯)	162.5	97.5	60.0	27,634.7	13,488.4	48.8
夫婦のみの世帯	56.8	21.4	37.7	11,439.8	3,875.1	33.9
夫婦と親から成る世帯	10.7	7.1	66.4	883.0	529.0	59.9
夫婦と子供から成る世帯	67.7	46.1	68.1	13,638.9	7,842.7	57.5
夫婦、子供と親から成る世帯	27.3	22.9	83.9	1,673.1	1,241.6	74.2

図16 世帯の家族類型別、夫婦とも有業の世帯の割合—平成29年



(3) 共働き世帯の世帯類型

共働き世帯に占める「夫婦、子供と親から成る世帯」の割合は全国と比べて高い

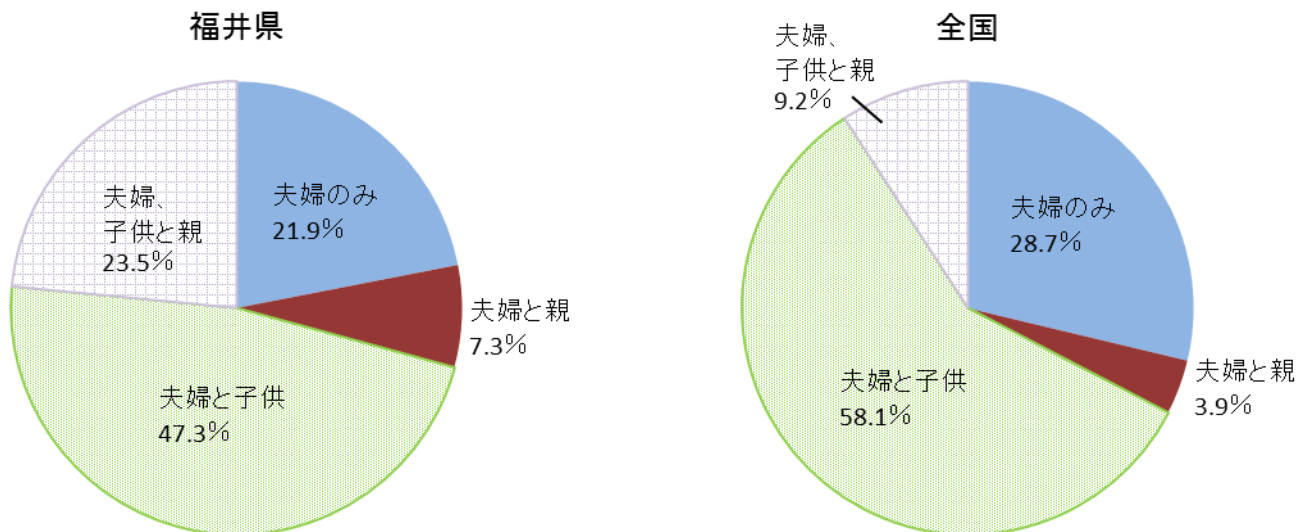
共働き世帯全体に占める各家族類型別の割合をみると、最も割合が高いのは「夫婦と子供から成る世帯」が47.3%、次いで「夫婦、子供と親から成る世帯」が23.5%となっている。特に「夫婦、子供と親から成る世帯」の割合は全国の9.2%と比べて高くなっている。〈表23〉

表23 「夫婦とも有業」世帯のうち各世帯類型別世帯数および割合—平成29年

(単位:千世帯、%)

	福井県		全国	
	実数	割合	実数	割合
総数(夫婦とも有業の世帯)	97.5	100.0	13,488.4	100.0
夫婦のみの世帯	21.4	21.9	3,875.1	28.7
夫婦と親から成る世帯	7.1	7.3	529.0	3.9
夫婦と子供から成る世帯	46.1	47.3	7,842.7	58.1
夫婦、子供と親から成る世帯	22.9	23.5	1,241.6	9.2

図17 「夫婦とも有業」世帯に占める各世帯類型別割合—平成29年



6 60歳以上の就業状態

(1) 60歳以上の有業者

男性の「65～69歳」の有業率は64.9%で全国1位

60歳以上人口282.7千人のうち、有業者は102.2千人、無業者は180.6千人となっている。

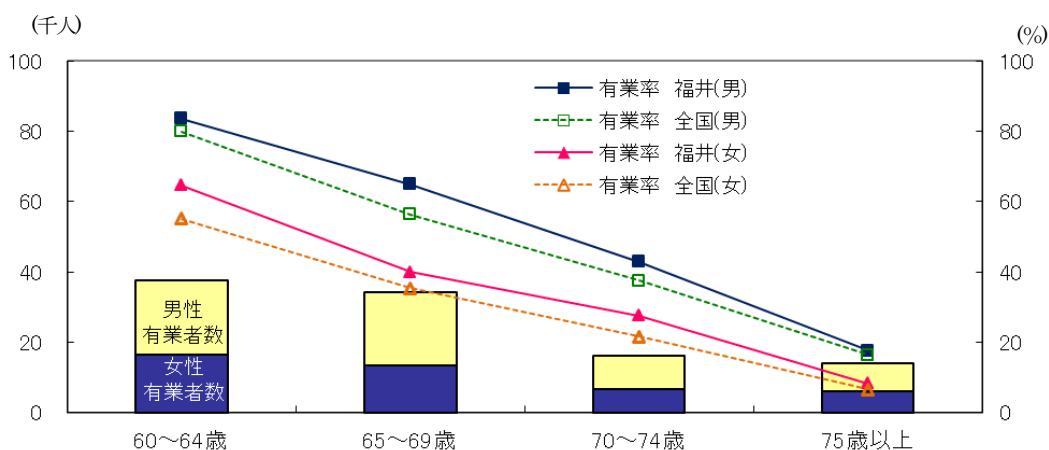
有業率は、36.2%で全国3位となっている。年齢階級別にみると男女とも年齢が上がるにつれて低下しているが、全国と比べると高く、特に、男性では「65～69歳」の有業率が64.9%で全国1位、女性は「60～64歳」の有業率が64.6%で全国2位となっている。<表24、表47>

表24 男女、就業状態、年齢階級別60歳以上人口および有業率—平成29年

(単位:千人、%)

区 分			総 数(60歳以上)						
			60～69歳			70歳以上			
				60～64歳	65～69歳		70～74歳	75歳以上	
実 数	福 井 県	総 数	282.7	116.4	50.8	65.6	166.4	46.5	119.9
		有業者	102.2	71.8	37.6	34.2	30.3	16.2	14.1
		無業者	180.6	44.5	13.2	31.3	136.0	30.3	105.7
	男	総 数	125.6	57.4	25.2	32.2	68.2	22.1	46.1
		有業者	59.6	42.0	21.1	20.9	17.6	9.5	8.1
	女	総 数	157.2	59.0	25.6	33.4	98.2	24.4	73.8
有業者		42.6	29.9	16.5	13.4	12.7	6.7	6.0	
有 業 率	福 井 県	総 数	36.2	61.7	74.0	52.2	18.2	34.8	11.8
		男	47.5	73.2	83.5	64.9	25.8	42.8	17.6
		女	27.1	50.7	64.6	40.0	12.9	27.5	8.2
	全 国	総 数	32.2	55.1	67.3	45.5	16.1	29.0	10.4
		男	43.2	66.8	79.9	56.3	23.7	37.5	16.3
		女	23.4	44.0	55.1	35.4	10.8	21.6	6.6

図18 男女、年齢階級別有業者数および有業率—平成29年



(2) 60歳以上の就業希望

仕事をしたいと思っている者は、「60～64歳」で73.0%、「65～69歳」で52.7%

60歳以上の有業者の就業に関する希望をみると、年齢が高くなるにつれて有業者数は減少していくものの、有業者数に占める継続就業希望者の割合は各年齢階級とも約7～8割となっている。〈表25〉

また、仕事をしたいと思っている者（有業者のうち継続就業希望者、追加就業希望者、転職希望者、無業者のうち就業希望者を合わせた数）の割合をみると、「60～64歳」は73.0%、「65～69歳」は52.7%、「70～74歳」は34.4%、「75歳以上」では11.3%となっており、「75歳以上」を除き全国より割合が高い。〈表26〉

表25 年齢階級、就業希望別有業者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分		有業者 総数	継続就業 希望者	うち就業 時間を増 やしたい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	
				うち就業 時間を増 やしたい	うち就業 時間を減 らしたい				
実数	福井県	60～64歳	37.6	30.7	1.0	4.9	1.3	2.0	3.4
		65～69	34.2	27.9	1.2	3.7	0.7	1.2	4.1
		70～74	16.2	12.6	0.2	2.2	0.2	0.3	2.8
		75歳以上	14.1	10.5	0.2	1.3	0.2	0.1	3.1
割合	福井県	60～64歳	100.0	81.6	2.7	13.0	3.5	5.3	9.0
		65～69	100.0	81.6	3.5	10.8	2.0	3.5	12.0
		70～74	100.0	77.8	1.2	13.6	1.2	1.9	17.3
		75歳以上	100.0	74.5	1.4	9.2	1.4	0.7	22.0
	全国	60～64歳	100.0	82.9	3.6	13.5	3.4	5.7	6.7
		65～69	100.0	82.9	3.3	13.1	2.3	3.1	9.6
		70～74	100.0	80.2	3.0	12.3	1.6	1.8	13.1
		75歳以上	100.0	76.7	1.9	14.7	1.0	1.1	16.5

図19 年齢階級、就業希望別有業者割合—平成29年

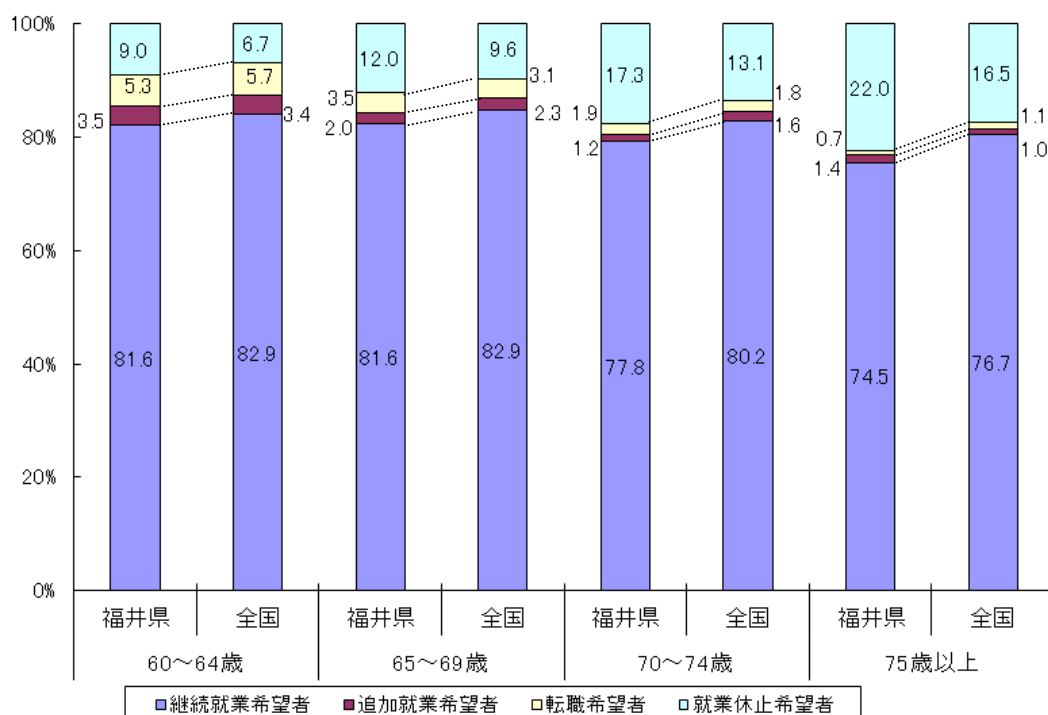
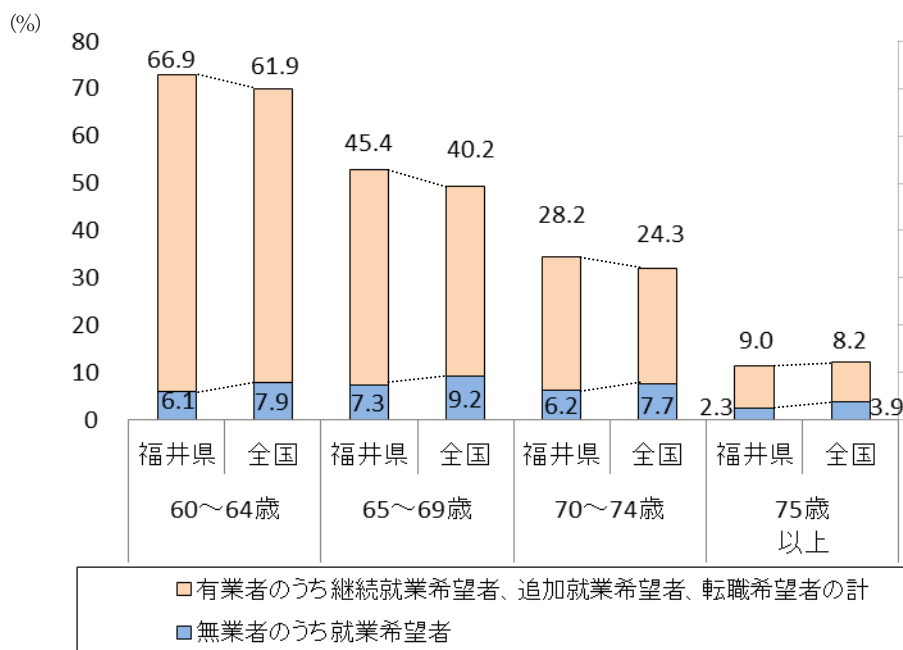


表 26 年齢階級別、就業希望者等の数および割合—平成 29 年

(単位:千人、%)

区 分		総数	有業者	うち	無業者	うち	仕事をしたいと思っている者 (a)+(b)	
				継続就業希望者、追加就業希望者、転職希望者の計 (a)		就業希望者 (b)		
実数	福井県	60～64歳	50.8	37.6	34.0	13.2	3.1	37.1
		65～69	65.6	34.2	29.8	31.3	4.8	34.6
		70～74	46.5	16.2	13.1	30.3	2.9	16.0
		75歳以上	119.9	14.1	10.8	105.7	2.8	13.6
割合	福井県	60～64歳	100.0	74.0	66.9	26.0	6.1	73.0
		65～69	100.0	52.1	45.4	47.7	7.3	52.7
		70～74	100.0	34.8	28.2	65.2	6.2	34.4
		75歳以上	100.0	11.8	9.0	88.2	2.3	11.3
	全国	60～64歳	100.0	67.3	61.9	32.7	7.9	69.8
		65～69	100.0	45.5	40.2	54.5	9.2	49.4
		70～74	100.0	29.0	24.3	71.0	7.7	32.0
		75歳以上	100.0	10.4	8.2	89.6	3.9	12.1

図 20 年齢階級別、就業希望者等の割合—平成 29 年



7 若年者（15～34 歳）の就業状態

(1) 若年者の就業状態

「15～34 歳」の有業者の割合は 66.5%で全国 4 位

「15～34 歳」の人口は 146.6 千人で、有業者は 97.5 千人（総数に占める割合 66.5%）、無業者は 49.1 千人（33.5%）となっており、有業者の割合の高さは全国 4 位となっている。

有業者の割合を男女別にみると男性は 70.0%で全国 4 位、女性は 62.7%で全国 5 位となっている。

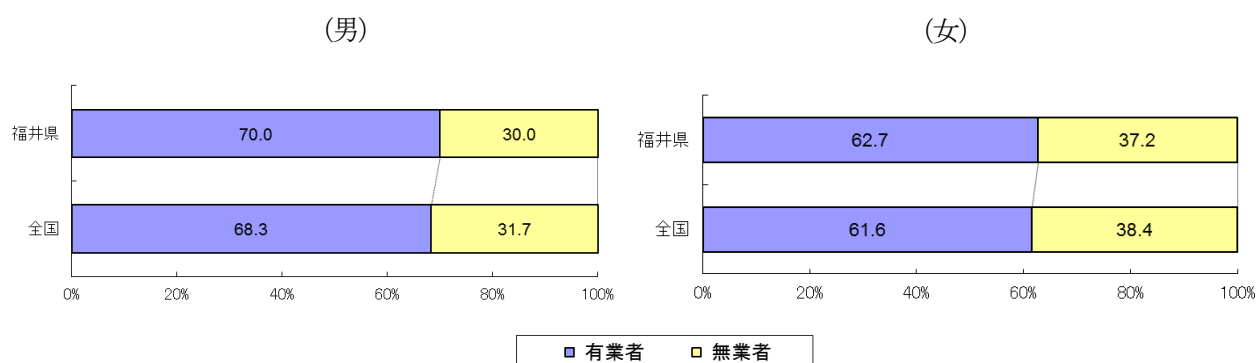
<表 27, 表 48>

表 27 男女、年齢階級、就業状況別人数および割合—平成 29 年

(単位:千人、%)

			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
福井県	実数	総数	146.6	76.0	70.7	71.8	37.4	34.4	74.8	38.6	36.3
		有業者	97.5	53.2	44.3	29.6	16.3	13.3	67.9	36.9	31.0
		無業者	49.1	22.8	26.3	42.2	21.1	21.1	6.9	1.7	5.2
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	66.5	70.0	62.7	41.2	43.6	38.7	90.8	95.6	85.4
		無業者	33.5	30.0	37.2	58.8	56.4	61.3	9.2	4.4	14.3
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	65.0	68.3	61.6	43.4	42.8	44.1	84.7	91.8	77.4
		無業者	35.0	31.7	38.4	56.6	57.2	55.9	15.3	8.2	22.6

図 21 男女別、有業者・無業者の割合（15～34 歳）—平成 29 年



(2) 有業者の雇用形態

雇用者（役員を除く）のうち「15～34歳」の正規の職員・従業員の割合は74.0%で全国2位

雇用者（役員を除く）の雇用形態別割合をみると、「15～34歳」の正規の職員・従業員は69.6千人で雇用者（役員を除く）に占める割合は74.0%、非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計）は24.4千人で割合は26.0%となっており、正規の職員・従業員の割合の高さは全国2位となっている。

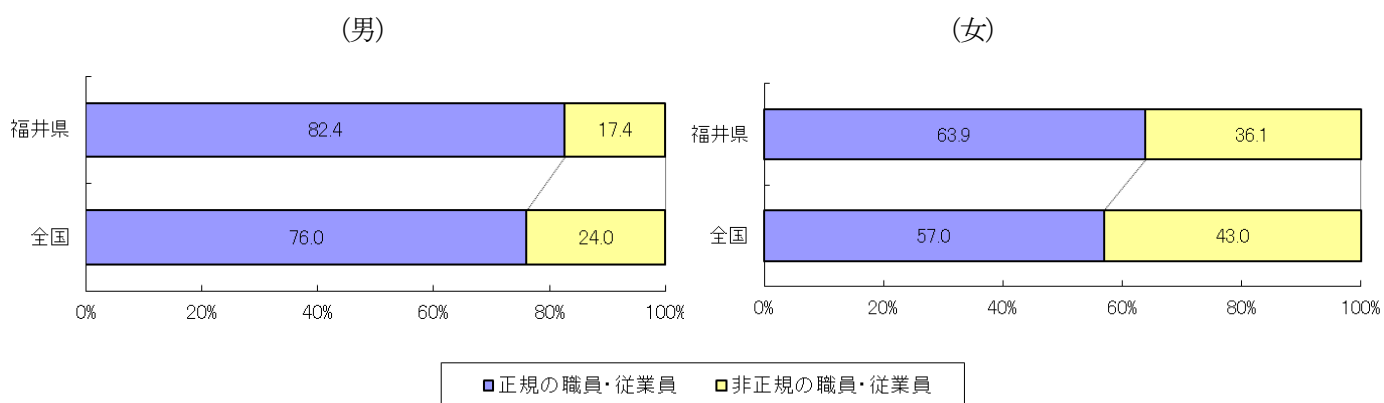
正規の職員・従業員の割合を男女別にみると男性は82.4%で全国6位、女性は63.9%で全国2位となっている。〈表28, 表48〉

表28 男女、年齢階級、雇用形態別人数および割合—平成29年

(単位: 千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
福井県	実数	雇用者（役員を除く）	94.0	51.2	42.9	29.1	16.1	13.0	64.9	35.1	29.9
		正規の職員・従業員	69.6	42.2	27.4	19.7	11.4	8.3	49.9	30.8	19.1
		非正規の職員・従業員	24.4	8.9	15.5	9.4	4.7	4.7	15.0	4.2	10.8
	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	74.0	82.4	63.9	67.7	70.8	63.8	76.9	87.7	63.9
		非正規の職員・従業員	26.0	17.4	36.1	32.3	29.2	36.2	23.1	12.0	36.1
全国	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	67.1	76.0	57.0	51.8	55.1	48.5	74.5	85.3	61.5
		非正規の職員・従業員	32.9	24.0	43.0	48.2	44.9	51.5	25.5	14.7	38.5

図22 男女別、雇用形態の割合(15～34歳) —平成29年



(3) 無業者の種類と就業希望

ア 無業者の種類と就業希望

通学をしている者が最も多い

「15～34歳」の無業者 49.1 千人のうち、家事をしている者は 5.3 千人（無業者に占める割合 10.8%）通学をしている者は 40.2 千人（81.9%）、その他は 3.7 千人（7.5%）となっている。

「15～34歳」の就業希望をみると、就業希望者は 8.5 千人（17.3%）、非就職希望者は 40.6 千人（82.7%）となっている。〈表 29〉

表 29 男女、年齢階級、無業者の理由、就業希望別人数と割合—平成 29 年

(単位: 千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	福井県	無業者	49.1	22.8	26.3	42.2	21.1	21.1	6.9	1.7	5.2
		家事をしている者	5.3	0.3	4.9	0.7	0.0	0.6	4.6	0.3	4.3
		通学している者	40.2	20.4	19.6	39.9	20.3	19.5	0.3	0.1	0.1
		その他	3.7	2.0	1.7	1.7	0.8	0.9	2.0	1.2	0.8
	就業希望者	8.5	2.9	5.7	4.0	1.8	2.2	4.5	1.1	3.5	
	求職者	4.1	1.6	2.5	1.7	0.9	0.8	2.4	0.7	1.7	
	非求職者	4.4	1.3	3.1	2.3	0.9	1.4	2.1	0.4	1.7	
	非就業希望者	40.6	20.0	20.7	38.2	19.4	18.9	2.4	0.6	1.8	
割合	福井県	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		家事をしている者	10.8	1.3	18.6	1.7	0.0	2.8	66.7	17.6	82.7
		通学している者	81.9	89.5	74.5	94.5	96.2	92.4	4.3	5.9	1.9
		その他	7.5	8.8	6.5	4.0	3.8	4.3	29.0	70.6	15.4
	就業希望者	17.3	12.7	21.7	9.5	8.5	10.4	65.2	64.7	67.3	
	求職者	8.4	7.0	9.5	4.0	4.3	3.8	34.8	41.2	32.7	
	非求職者	9.0	5.7	11.8	5.5	4.3	6.6	30.4	23.5	32.7	
	非就業希望者	82.7	87.7	78.7	90.5	91.9	89.6	34.8	35.3	34.6	
	全国	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		家事をしている者	16.3	2.6	28.0	2.7	0.9	4.7	61.7	13.5	79.9
		通学している者	72.1	82.0	63.7	91.3	92.2	90.2	7.7	16.7	4.4
		その他	11.6	15.4	8.3	6.0	6.9	5.0	30.5	69.7	15.7
就業希望者		26.4	21.5	30.6	15.8	14.9	16.8	61.9	63.4	61.3	
求職者		13.0	12.5	13.5	8.6	8.2	9.2	27.8	40.0	23.2	
非求職者		13.2	8.9	17.0	7.1	6.6	7.5	34.0	23.2	38.1	
非就業希望者		73.1	77.9	69.0	83.7	84.6	82.8	37.5	35.3	38.3	

イ 就業希望者のうち、非求職者の非求職理由について

男性は「通学のため」、女性は「出産・育児のため」が多い

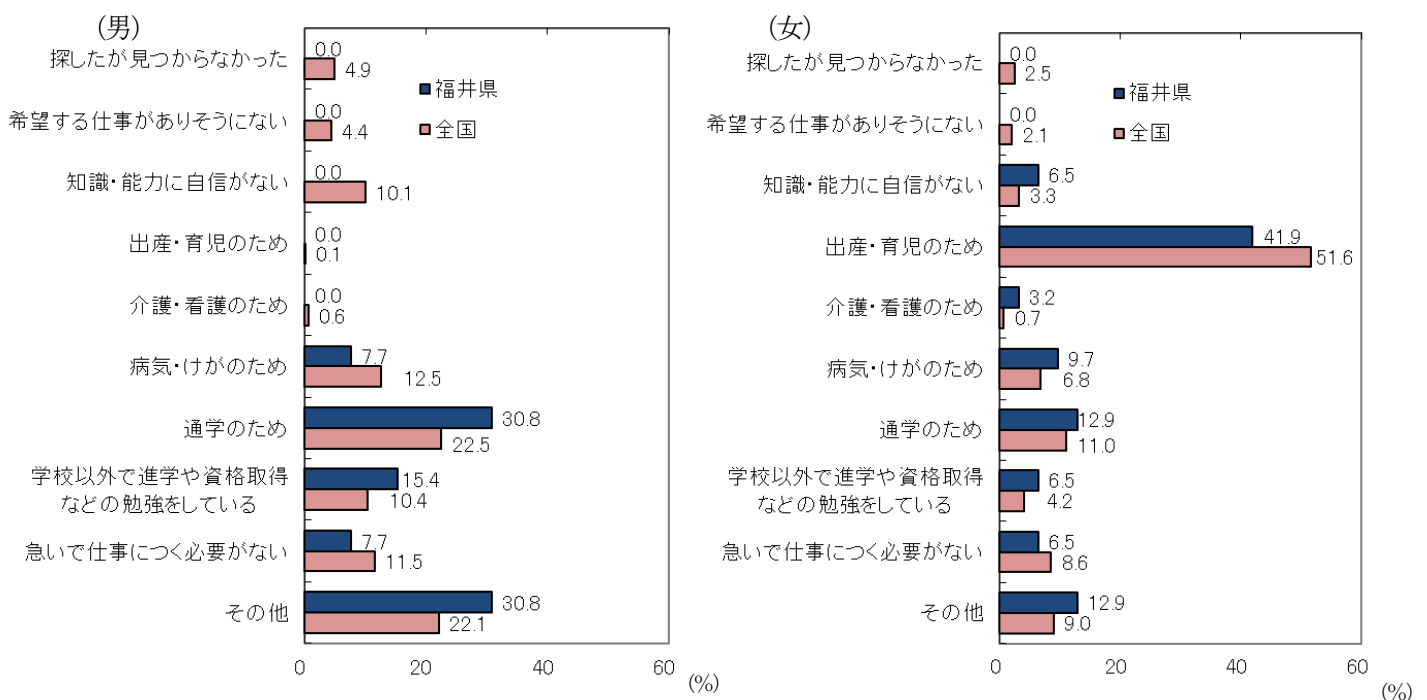
「15～34歳」の就業希望者のうち非求職者について、非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると、「出産・育児のため」が29.5%と最も多く、次いで「通学のため」が20.5%となっている。

男女別にみると、男性は「通学のため」が30.8%と最も多く、次いで「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が15.4%となっている。女性は「出産・育児のため」が最も多く41.9%で、次いで「通学のため」が12.9%となっている。〈表30〉

表30 男女、年齢階級、非求職理由別無業者の割合—平成29年

区分	福井県			全国		
	15～34歳			15～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数：千人）	4.4	1.3	3.1	1180.4	365.9	814.6
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
探したが見つからなかった	0.0	0.0	-	3.2	4.9	2.5
希望する仕事がありそうにない	2.3	0.0	0.0	2.8	4.4	2.1
知識・能力に自信がない	6.8	0.0	6.5	5.4	10.1	3.3
出産・育児のため	29.5	-	41.9	35.7	0.1	51.6
介護・看護のため	2.3	0.0	3.2	0.7	0.6	0.7
病気・けがのため	9.1	7.7	9.7	8.6	12.5	6.8
高齢のため	-	-	-	0.0	-	0.0
通学のため	20.5	30.8	12.9	14.6	22.5	11.0
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	9.1	15.4	6.5	6.1	10.4	4.2
急いで仕事につく必要がない	4.5	7.7	6.5	9.5	11.5	8.6
その他	13.6	30.8	12.9	13.0	22.1	9.0

図23 男女、非求職理由別無業者の割合（15～34歳）—平成29年



ウ 非就業希望者（仕事をする意思のない者）について

男女ともに「通学のため」が最も多い

「15～34歳」の非就業希望者について、非就業希望理由（収入になる仕事をしたいと思っていない理由）をみると、「通学のため」が最も多く87.7%となっている。

男女別にみても、「通学のため」が最も多く、男性は89.0%、女性は86.0%となっている。＜表31＞

表31 男女、年齢階級、非就業希望理由別無業者の割合—平成29年

（単位：％）

区分	福井県			全国		
	15～34歳			15～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数：千人）	40.6	20.0	20.7	6530.1	3216.2	3313.9
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出産・育児のため	2.7	-	5.3	5.2	0.0	10.2
介護・看護のため	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.1
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	0.7	-	1.4	0.7	0.0	1.4
通学のため	87.7	89.0	86.0	82.2	87.6	77.0
病気・けがのため	1.2	1.0	1.9	2.0	2.0	2.0
高齢のため	-	-	-	0.0	0.0	0.0
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1.7	3.0	0.5	1.9	2.0	1.8
ボランティア活動に従事している	-	-	-	0.1	0.1	0.0
仕事をする自信がない	0.5	0.5	0.0	0.8	0.8	0.8
その他	1.7	2.5	1.0	2.6	3.0	2.2
特に理由はない	3.2	4.5	1.9	4.1	4.0	4.2

8 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

（1）男女別起業者

「会社などの役員」の起業者に占める女性の割合は全国と比べて低い

有業者のうち「自営業主」および「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という）についてみると、福井県の起業者は29.5千人で、そのうち「自営業主」の起業者は23.1千人、「会社などの役員」の起業者は6.4千人となっている。

男女別にみると、男性は23.0千人、女性は6.5千人となっており、男性が8割近くを占めている。全国と比較すると、「自営業主」の起業者に占める女性の割合は全国より高いが、「会社などの役員」の起業者に占める女性の割合は全国より低い。＜表32＞

表32 男女別起業者数および割合—平成29年

（単位：千人、％）

区分	実数			割合					
	福井県			福井県			全国		
	起業者 総数	自営業主	会社など の役員	起業者 総数	自営業主	会社など の役員	起業者 総数	自営業主	会社など の役員
総数	29.5	23.1	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	23.0	17.2	5.8	78.0	74.5	90.6	80.7	78.5	86.3
女	6.5	5.9	0.6	22.0	25.5	9.4	19.3	21.5	13.7

(2) 産業別起業者

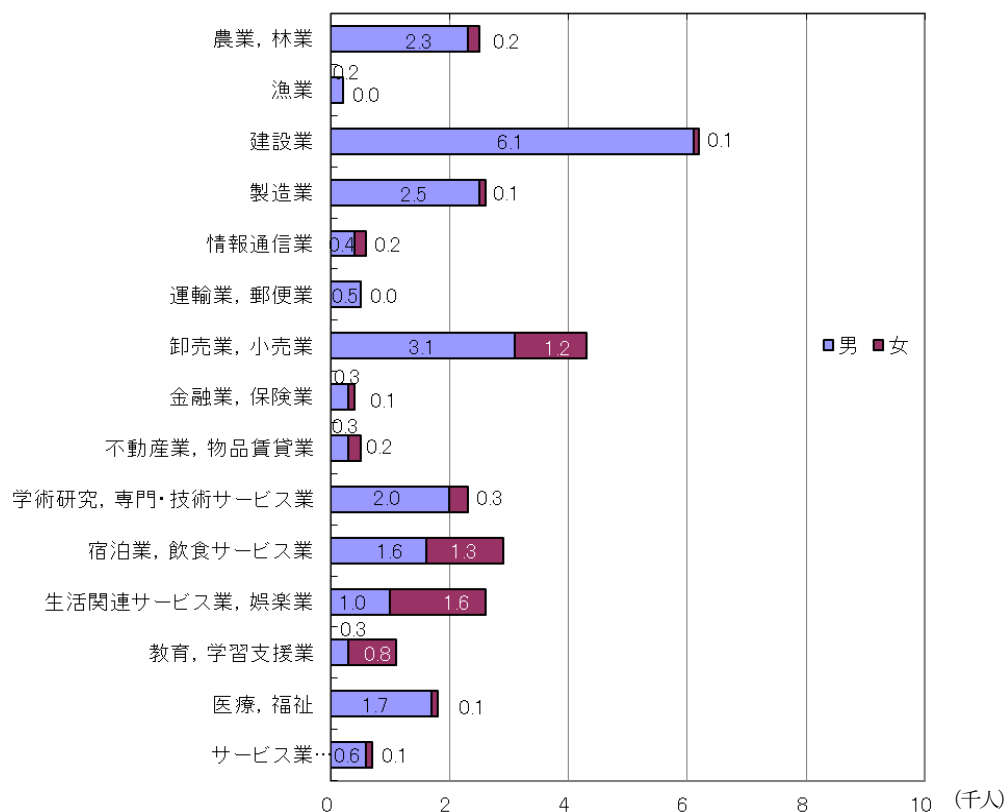
男性は「建設業」、女性は「生活関連サービス業、娯楽業」で起業が多い

起業者を産業別にみると、「建設業」が6.2千人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が4.3千人となっている。男女別にみると、男性は「建設業」の割合が26.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」13.5%などとなっている。女性は「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が24.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」20.0%となっている。〈表33〉

表33 男女、産業別起業者数および割合—平成29年 (単位：千人、%)

区 分	実 数			割 合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	29.5	23.0	6.5	100.0	100.0	100.0
農業、林業	2.6	2.3	0.2	8.8	10.0	3.1
漁業	0.2	0.2	0.0	0.7	0.9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	6.2	6.1	0.1	21.0	26.5	1.5
製造業	2.6	2.5	0.1	8.8	10.9	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0.6	0.4	0.2	2.0	1.7	3.1
運輸業、郵便業	0.5	0.5	0.0	1.7	2.2	0.0
卸売業、小売業	4.3	3.1	1.2	14.6	13.5	18.5
金融業、保険業	0.3	0.3	0.1	1.0	1.3	1.5
不動産業、物品賃貸業	0.6	0.3	0.2	2.0	1.3	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	2.0	0.3	7.8	8.7	4.6
宿泊業、飲食サービス業	2.9	1.6	1.3	9.8	7.0	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.6	1.0	1.6	8.8	4.3	24.6
教育、学習支援業	1.1	0.3	0.8	3.7	1.3	12.3
医療、福祉	1.8	1.7	0.1	6.1	7.4	1.5
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	0.7	0.6	0.1	2.4	2.6	1.5
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	0.4	0.3	0.1	1.4	1.3	1.5

図24 男女、主な産業別起業者数—平成29年



9 初職

(1) 初職就業時の雇用形態

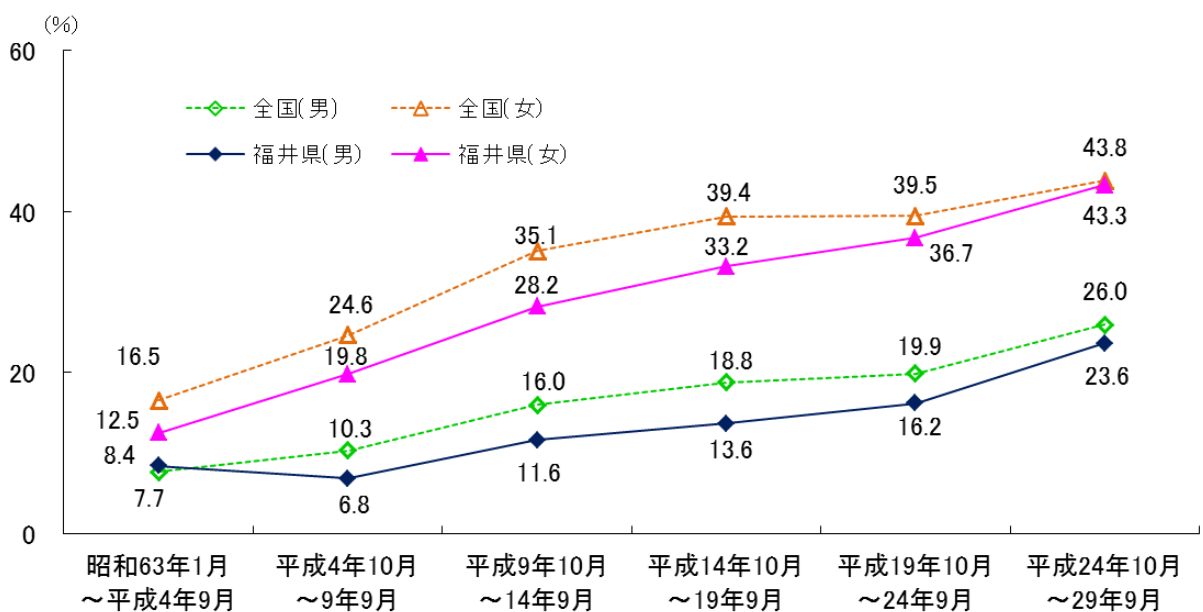
平成 24 年 10 月から平成 29 年 9 月に初職に就いた者の 33.3%が「非正規の職員・従業員」

昭和 63 年 1 月以降「初職（最初に就いた仕事のこと、ただし通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない）」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、雇用者（役員を除く）として初職に就いた者に占める、非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は年を追うごとに高くなっており、「平成 24 年 10 月～29 年 9 月」では 33.3%になっている。＜表 34＞

表 34 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数および割合—平成 29 年

区 分			昭和63年1月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月	平成24年10月 ～29年9月
福井県	総数	雇用者(役員を除く)	44.6	40.1	39.6	41.2	39.1	49.6
		うち初職が非正規就業者	4.7	5.3	8.0	9.8	10.1	16.5
		初職が非正規就業者の割合	10.5	13.2	20.2	23.8	25.8	33.3
	男	雇用者(役員を除く)	21.4	20.5	19.0	19.8	20.4	25.0
		うち初職が非正規就業者	1.8	1.4	2.2	2.7	3.3	5.9
		初職が非正規就業者の割合	8.4	6.8	11.6	13.6	16.2	23.6
女	雇用者(役員を除く)	23.2	19.7	20.6	21.4	18.8	24.5	
	うち初職が非正規就業者	2.9	3.9	5.8	7.1	6.9	10.6	
	初職が非正規就業者の割合	12.5	19.8	28.2	33.2	36.7	43.3	
全国	初職が非正規就業者の割合 総数	12.1	17.5	25.7	29.2	29.9	35.2	
	初職が非正規就業者の割合 男	7.7	10.3	16.0	18.8	19.9	26.0	
	初職が非正規就業者の割合 女	16.5	24.6	35.1	39.4	39.5	43.8	

図 25 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合—平成 29 年



(2) 初職継続者

平成24年10月から平成25年9月に初職に就いた者のうち、初職継続者は正規が70.7%、非正規が63.0%

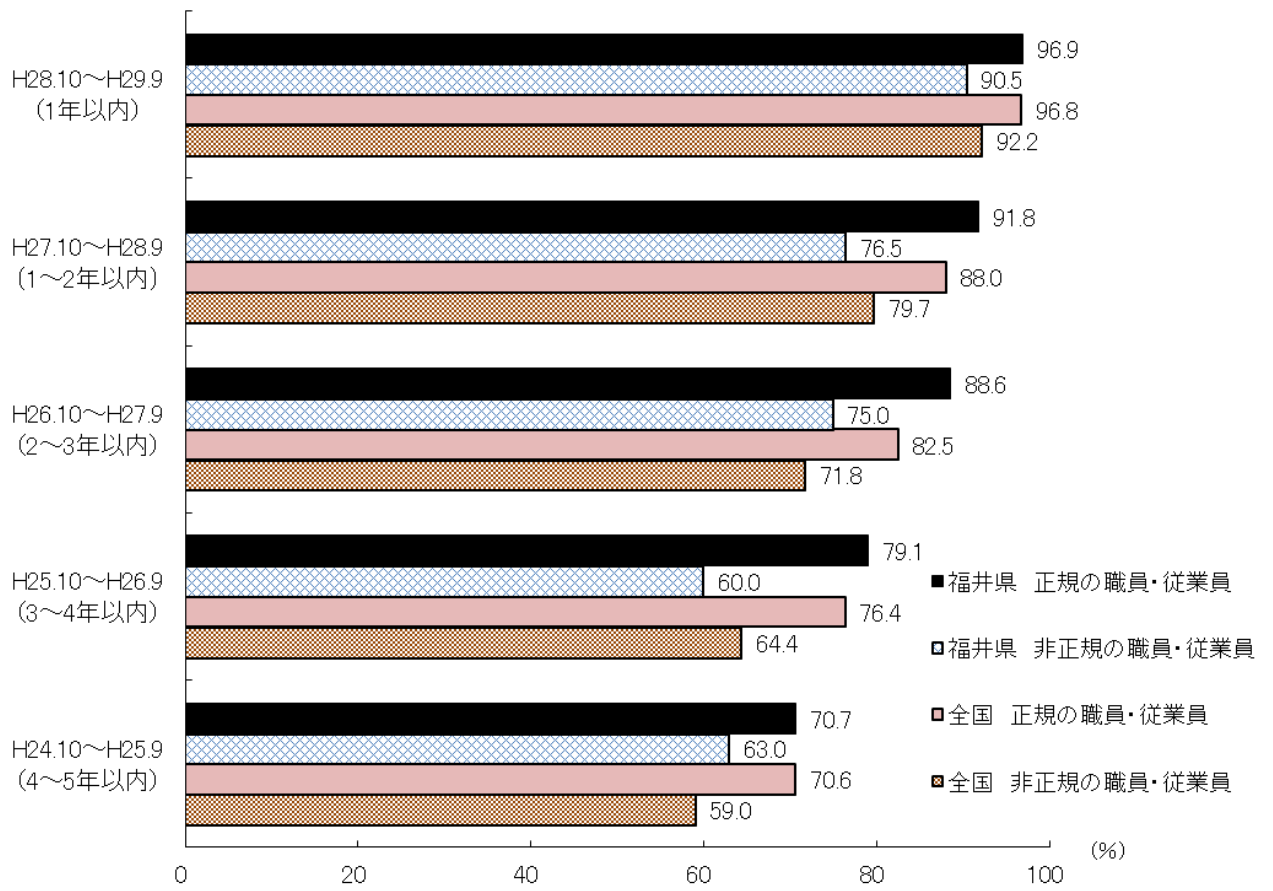
平成24年10月以降に初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち初職継続者は、初職が正規の職員・従業員であった者は70.7%、初職が非正規の職員・従業員であった者は63.0%となっている。<表35>

表35 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区 分		平成28年10月 ～平成29年9月	平成27年10月 ～平成28年9月	平成26年10月 ～平成27年9月	平成25年10月 ～平成26年9月	平成24年10月 ～平成25年9月	
福 井 県	総 数	正規の職員・従業員	6.5	6.1	7.9	6.7	5.8
		うち現職が初職	6.3	5.6	7.0	5.3	4.1
		現職が初職の割合	96.9	91.8	88.6	79.1	70.7
		非正規の職員・従業員	4.2	3.4	3.2	3.0	2.7
		うち現職が初職	3.8	2.6	2.4	1.8	1.7
		現職が初職の割合	90.5	76.5	75.0	60.0	63.0
	男	正規の職員・従業員	4.1	3.3	4.6	3.9	3.3
		うち現職が初職	4.0	3.1	3.9	3.4	2.4
		現職が初職の割合	97.6	93.9	84.8	87.2	72.7
		非正規の職員・従業員	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0
		うち現職が初職	1.5	0.7	0.8	0.5	0.6
		現職が初職の割合	93.8	63.6	72.7	45.5	60.0
女	正規の職員・従業員	2.4	2.8	3.4	2.8	2.5	
	うち現職が初職	2.3	2.5	3.0	2.0	1.7	
	現職が初職の割合	95.8	89.3	88.2	71.4	68.0	
	非正規の職員・従業員	2.6	2.3	2.1	1.9	1.7	
	うち現職が初職	2.2	1.9	1.6	1.3	1.1	
	現職が初職の割合	84.6	82.6	76.2	68.4	64.7	
全 国	総 数	正規 現職が初職の割合	96.8	88.0	82.5	76.4	70.6
		非正規 現職が初職の割合	92.2	79.7	71.8	64.4	59.0
	男	正規 現職が初職の割合	97.1	89.6	85.0	79.3	75.6
		非正規 現職が初職の割合	90.9	76.8	69.8	57.9	53.6
	女	正規 現職が初職の割合	96.3	86.0	79.4	72.8	64.4
		非正規 現職が初職の割合	93.1	81.4	72.9	67.9	61.9

図 26 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成 29 年



* 期間は初職就職時期、()内は初職継続期間

10 職業訓練・自己啓発

(1) 年齢別職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは、「25～34歳」で44.5%

有業者における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～平成29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は151.3千人で、有業者に占める割合は35.8%となっている。

職業訓練・自己啓発をした者の割合を年齢階級別にみると、25～34歳が最も高く、それ以上の年代は年齢層が上がるにつれて低下している。

職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したものか、自発的に行ったものか）別にみると、65歳以上の男性を除き各年齢層とも勤め先が実施したものが自発的に行ったものより多くなっている。〈表36〉

表36 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数および割合—平成29年

（単位：千人、％）

区分	有業者 総数		職業訓練・自己啓発をした						職業訓練・ 自己啓発を しなかった	
			総数		勤め先が実施 したもの		自発的に行っ たもの			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	422.4	100.0	151.3	35.8	123.0	29.1	81.6	19.3	268.6	63.6
15～24歳	29.6	100.0	12.4	41.9	10.9	36.8	5.7	19.3	17.0	57.4
25～34	67.9	100.0	30.2	44.5	25.9	38.1	15.9	23.4	37.1	54.6
35～44	88.9	100.0	34.9	39.3	29.0	32.6	19.8	22.3	53.8	60.5
45～54	91.2	100.0	34.7	38.0	28.9	31.7	18.2	20.0	56.0	61.4
55～64	80.3	100.0	25.5	31.8	19.4	24.2	13.6	16.9	54.4	67.7
65歳以上	64.6	100.0	13.7	21.2	8.9	13.8	8.3	12.8	50.4	78.0
男	230.5	100.0	86.7	37.6	69.8	30.3	48.0	20.8	142.4	61.8
15～24歳	16.3	100.0	6.9	42.3	6.1	37.4	3.3	20.2	9.2	56.4
25～34	36.9	100.0	17.6	47.7	15.0	40.7	9.9	26.8	18.8	50.9
35～44	47.9	100.0	20.2	42.2	17.2	35.9	11.4	23.8	27.5	57.4
45～54	47.4	100.0	18.9	39.9	15.7	33.1	9.6	20.3	28.2	59.5
55～64	43.5	100.0	14.3	32.9	10.4	23.9	8.2	18.9	29.2	67.1
65歳以上	38.5	100.0	8.7	22.6	5.4	14.0	5.6	14.5	29.5	76.6
女	191.9	100.0	64.6	33.7	53.2	27.7	33.6	17.5	126.2	65.8
15～24歳	13.3	100.0	5.4	40.6	4.8	36.1	2.5	18.8	7.7	57.9
25～34	31.0	100.0	12.6	40.6	10.9	35.2	6.0	19.4	18.2	58.7
35～44	41.0	100.0	14.7	35.9	11.8	28.8	8.4	20.5	26.2	63.9
45～54	43.8	100.0	15.8	36.1	13.2	30.1	8.6	19.6	27.8	63.5
55～64	36.7	100.0	11.2	30.5	9.0	24.5	5.4	14.7	25.3	68.9
65歳以上	26.1	100.0	4.9	18.8	3.5	13.4	2.7	10.3	20.9	80.1

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

「正規の職員・従業員」のうち、職業訓練・自己啓発を実施した者の割合は44.5%

有業者の職業訓練・自己啓発の状況を、従業上の地位・雇用形態別で見ると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が44.5%と最も高く、次いで「会社などの役員」が40.1%、「契約社員」が31.1%となっている。

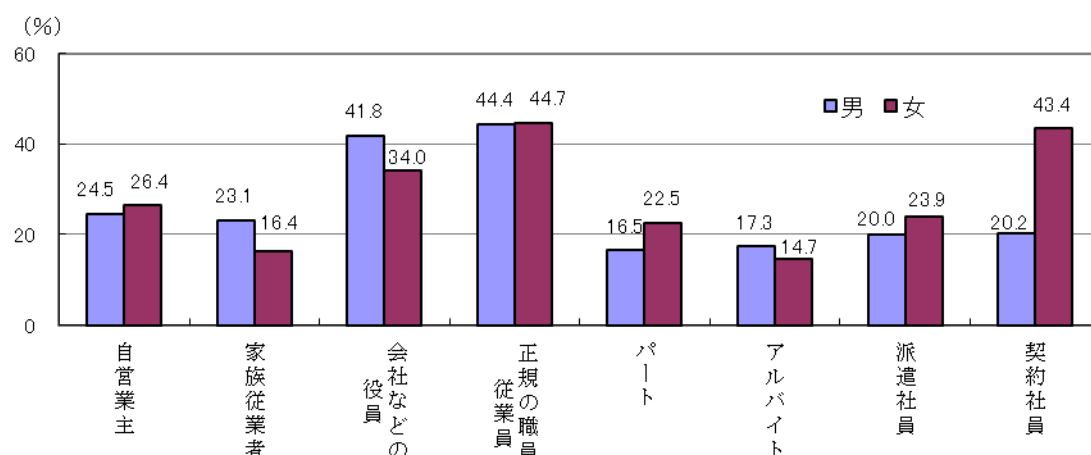
雇用者のうち「パート」「アルバイト」は職業訓練・自己啓発をした者の割合が低く、「パート」は21.5%、「アルバイト」は15.9%にとどまっている。<表37>

表37 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者数および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分	総数				男				女			
	総数		うち 職業訓練・自己啓発をした		総数		うち 職業訓練・自己啓発をした		総数		うち 職業訓練・自己啓発をした	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	422.4	100.0	151.3	35.8	230.5	100.0	86.7	37.6	191.9	100.0	64.6	33.7
自営業主	41.1	100.0	10.3	25.1	29.0	100.0	7.1	24.5	12.1	100.0	3.2	26.4
家族従業者	6.8	100.0	1.2	17.6	1.3	100.0	0.3	23.1	5.5	100.0	0.9	16.4
会社などの役員	21.2	100.0	8.5	40.1	16.5	100.0	6.9	41.8	4.7	100.0	1.6	34.0
正規の職員・従業員	230.7	100.0	102.7	44.5	145.0	100.0	64.4	44.4	85.7	100.0	38.3	44.7
パート	63.3	100.0	13.6	21.5	9.1	100.0	1.5	16.5	54.2	100.0	12.2	22.5
アルバイト	20.1	100.0	3.2	15.9	9.8	100.0	1.7	17.3	10.2	100.0	1.5	14.7
派遣社員	8.6	100.0	1.9	22.1	4.0	100.0	0.8	20.0	4.6	100.0	1.1	23.9
契約社員	16.1	100.0	5.0	31.1	8.4	100.0	1.7	20.2	7.6	100.0	3.3	43.4

図27 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者の割合—平成29年



1 1 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

育児をしている女性の有業率は、25～29歳で最も低い

育児をしている15歳以上人口に占める有業者の割合は89.2%、雇用者（役員を含む）は84.4%、無業者は10.8%となっている。男女別では、男性は全ての年齢階級で有業率が高くなっている一方、女性は25～29歳で有業率が落ち込んでいる。〈表38〉

また、育児をしている雇用者（役員を含む）の割合をみると、「育児休業等制度の利用あり」は16.3%となっている。育児時間について男女別でみると、男性の割合は「1～2時間未満」の36.4%、女性の割合は「4～6時間未満」の32.5%が最も高くなっている。〈表39、表40〉

表38 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分	総数		育児をしている													
			総数		15～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	677.4	100.0	64.7	100.0	1.5	100.0	6.5	100.0	17.2	100.0	20.3	100.0	15.8	100.0	3.4	100.0
有業者	422.4	62.4	57.7	89.2	1.3	86.7	5.3	81.5	15.5	90.1	18.3	90.1	14.1	89.2	3.3	97.1
雇用者	373.7	55.2	54.6	84.4	1.3	86.7	5.1	78.5	14.9	86.6	17.5	86.2	13.0	82.3	2.8	82.4
無業者	255.0	37.6	7.0	10.8	0.3	20.0	1.2	18.5	1.6	9.3	2.0	9.9	1.7	10.8	0.1	2.9
男	326.0	100.0	29.1	100.0	0.4	100.0	2.5	100.0	7.0	100.0	9.0	100.0	8.0	100.0	2.1	100.0
有業者	230.5	70.7	29.0	99.7	0.4	100.0	2.5	100.0	7.0	100.0	9.0	100.0	7.9	98.8	2.1	100.0
雇用者	199.7	61.3	27.2	93.5	0.4	100.0	2.4	96.0	6.7	95.7	8.6	95.6	7.2	90.0	1.9	90.5
無業者	95.5	29.3	0.2	0.7	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3	-	-
女	351.4	100.0	35.6	100.0	1.1	100.0	4.1	100.0	10.1	100.0	11.3	100.0	7.8	100.0	1.2	100.0
有業者	191.9	54.6	28.7	80.6	0.8	72.7	2.8	68.3	8.5	84.2	9.3	82.3	6.2	79.5	1.1	91.7
雇用者	174.0	49.5	27.4	77.0	0.8	72.7	2.7	65.9	8.1	80.2	8.9	78.8	5.8	74.4	0.9	75.0
無業者	159.5	45.4	6.8	19.1	0.3	27.3	1.2	29.3	1.6	15.8	2.0	17.7	1.7	21.8	0.1	8.3

表39 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分	実数	育児をしている									
		総数	制度の利用あり								制度の利用なし
			総数	制度の種類					その他		
				育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	残業の免除・制限	その他			
雇用者(役員を含む)	54.6	8.9	6.5	1.7	1.7	0.6	0.5	45.2			
正規の職員・従業員	39.4	6.6	4.8	1.3	1.4	0.5	0.4	32.2			
非正規の職員・従業員	14.0	2.2	1.7	0.4	0.3	0.2	0.1	11.7			
雇用者(役員を含む)	100.0	16.3	11.9	3.1	3.1	1.1	0.9	82.8			
正規の職員・従業員	100.0	16.8	12.2	3.3	3.6	1.3	1.0	81.7			
非正規の職員・従業員	100.0	15.7	12.1	2.9	2.1	1.4	0.7	83.6			

*注:「制度の種類」については複数回答のため、「制度の利用あり」の総数とは一致しない。

表 40 男女、雇用形態、育児の頻度別育児をしている雇用者および割合—平成 29 年

(単位:千人、%)

区分		総数	1時間未満	1～2時間 未満	2～4時間 未満	4～6時間 未満	6～8時間 未満	8時間以上
実 数	総数	54.6	8.9	10.8	11.8	10.4	5.6	7.1
	うち正規の職員・従業員	39.4	8.1	9.6	9.9	6.3	2.0	3.4
	うち非正規の職員・従業員	14.0	0.3	0.6	1.9	4.1	3.6	3.6
	男	27.2	8.6	9.9	6.8	1.5	0.3	0.2
	うち正規の職員・従業員	25.3	8.0	9.2	6.5	1.3	0.2	0.2
	うち非正規の職員・従業員	0.8	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	-
	女	27.4	0.2	0.9	5.0	8.9	5.4	6.8
	うち正規の職員・従業員	14.1	0.1	0.5	3.4	5.0	1.8	3.1
	うち非正規の職員・従業員	13.2	0.1	0.4	1.6	4.0	3.6	3.6
割 合	総数	100.0	16.3	19.8	21.6	19.0	10.3	13.0
	うち正規の職員・従業員	100.0	20.6	24.4	25.1	16.0	5.1	8.6
	うち非正規の職員・従業員	100.0	2.1	4.3	13.6	29.3	25.7	25.7
	男	100.0	31.6	36.4	25.0	5.5	1.1	0.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	31.6	36.4	25.7	5.1	0.8	0.8
	うち非正規の職員・従業員	100.0	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	-
	女	100.0	0.7	3.3	18.2	32.5	19.7	24.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	0.7	3.5	24.1	35.5	12.8	22.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	0.8	3.0	12.1	30.3	27.3	27.3

(2) 介護と就業

介護をしている者のうち、60歳以上の割合は5割以上

介護をしている者について年齢階級別にみると「70歳以上」が20.0%で最も多く、60歳以上の割合が5割以上を占める。就業状況別にみると、有業者は男性が8.2千人、女性が11.7千人、無業者は男性が5.2千人、女性が11.3千人となっている。〈表41〉

また、介護をしている雇用者（役員を含む）の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」は10.3%となっており、介護の頻度についてみると、男女ともに「週に6日以上」が最も多くなっている。

〈表42, 表43〉

表41 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分	総数	介護をしている															
		総数		15～39歳		40～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70歳以上	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	677.4	36.5	100.0	2.5	6.8	3.9	10.7	4.3	11.8	5.4	14.8	6.8	18.6	6.3	17.3	7.3	20.0
有業者	422.4	20.0	100.0	1.6	8.0	3.0	15.0	3.4	17.0	4.2	21.0	4.0	20.0	2.7	13.5	1.0	5.0
雇用者	373.7	17.4	100.0	1.6	9.2	2.8	16.1	3.2	18.4	3.9	22.4	3.6	20.7	1.9	10.9	0.6	3.4
無業者	255.0	16.5	100.0	0.8	4.8	0.9	5.5	0.9	5.5	1.1	6.7	2.7	16.4	3.6	21.8	6.4	38.8
男	326.0	13.4	100.0	1.1	8.2	1.1	8.2	1.2	9.0	2.1	15.7	2.1	15.7	3.0	22.4	2.8	20.9
有業者	230.5	8.2	100.0	0.9	11.0	1.0	12.2	1.1	13.4	1.9	23.2	1.4	17.1	1.6	19.5	0.4	4.9
雇用者	199.7	6.8	100.0	0.8	11.8	0.9	13.2	1.0	14.7	1.7	25.0	1.2	17.6	1.0	14.7	0.2	2.9
無業者	95.5	5.2	100.0	0.3	5.8	0.1	1.9	0.2	3.8	0.2	3.8	0.7	13.5	1.4	26.9	2.3	44.2
女	351.4	23.1	100.0	1.3	5.6	2.8	12.1	3.1	13.4	3.3	14.3	4.7	20.3	3.3	14.3	4.6	19.9
有業者	191.9	11.7	100.0	0.7	6.0	2.0	17.1	2.3	19.7	2.3	19.7	2.7	23.1	1.1	9.4	0.5	4.3
雇用者	174.0	10.6	100.0	0.7	6.6	1.9	17.9	2.2	20.8	2.2	20.8	2.4	22.6	0.8	7.5	0.4	3.8
無業者	159.5	11.3	100.0	0.6	5.3	0.8	7.1	0.7	6.2	1.0	8.8	2.1	18.6	2.2	19.5	4.0	35.4

表42 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者および割合—平成29年

(単位:千人、%)

区分	総数	介護をしている							制度の利用なし
		総数	制度の利用あり					制度の種類	
			介護休業	短時間勤務	介護休暇	残業免除・制限	その他		
実数									
	雇用者(役員を含む)	17.4	1.8	0.2	0.4	0.5	0.2	0.7	15.4
	正規の職員・従業員	8.7	1.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	7.6
	非正規の職員・従業員	7.7	0.7	0.1	0.3	0.1	-	0.2	7.0
割合									
	雇用者(役員を含む)	100.0	10.3	1.1	2.3	2.9	1.1	4.0	88.5
	正規の職員・従業員	100.0	11.5	1.1	1.1	3.4	2.3	5.7	87.4
	非正規の職員・従業員	100.0	9.1	1.3	3.9	1.3	-	2.6	90.9

*注:「制度の種類」については複数回答のため、「制度の利用あり」の総数とは一致しない。

表 43 男女、雇用形態、介護の頻度別介護をしている雇用者および割合—平成 29 年

(単位：千人、%)

区分		総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
実数	総数	17.4	3.7	2.8	1.4	1.6	1.4	6.3
	うち正規の職員・従業員	8.7	2.1	1.5	0.7	0.9	0.8	2.7
	うち非正規の職員・従業員	7.7	1.4	1.2	0.7	0.5	0.6	3.3
	男	6.8	1.7	1.1	0.5	0.9	0.6	2.0
	うち正規の職員・従業員	4.3	1.1	0.7	0.3	0.5	0.4	1.1
	うち非正規の職員・従業員	1.9	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.7
	女	10.6	2.0	1.7	0.9	0.7	0.8	4.4
	うち正規の職員・従業員	4.4	1.0	0.7	0.4	0.3	0.4	1.6
	うち非正規の職員・従業員	5.8	1.0	0.9	0.5	0.3	0.5	2.6
割合	総数	100.0	21.3	16.1	8.0	9.2	8.0	36.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	24.1	17.2	8.0	10.3	9.2	31.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	18.2	15.6	9.1	6.5	7.8	42.9
	男	100.0	25.0	16.2	7.4	13.2	8.8	29.4
	うち正規の職員・従業員	100.0	25.6	16.3	7.0	11.6	9.3	25.6
	うち非正規の職員・従業員	100.0	21.1	15.8	10.5	10.5	5.3	36.8
	女	100.0	18.9	16.0	8.5	6.6	7.5	41.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	22.7	15.9	9.1	6.8	9.1	36.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	17.2	15.5	8.6	5.2	8.6	44.8

(3) 介護離職

介護・看護を理由に離職した者は 2.9 千人

平成 24 年 10 月以降に離職した者のうち、介護・看護を理由に離職した者は 2.9 千人であった。男女別にみると、男性が 0.7 千人、女性が 2.1 千人と女性が大きく上回っている。離職者全体に占める割合については、男性が 1.3%、女性が 3.6%であった。〈表 44〉

表 44 男女、就業状態別介護・看護のため離職した人口および離職者全体に占める割合
(平成 24 年 10 月以降に前職を辞めた者) —平成 29 年

(単位：千人、%)

区分			実数		
			総数	男	女
福井県	実数	離職者総数	112.7	54.1	58.6
		介護離職者総数	2.9	0.7	2.1
		転職就業者	1.3	0.3	0.9
		離職非就業者	1.6	0.4	1.2
	割合	介護離職者総数	2.6	1.3	3.6
		転職就業者	1.2	0.6	1.5
		離職非就業者	1.4	0.7	2.0
全国	割合	介護離職者総数	2.5	1.4	3.4
		転職就業者	0.8	0.5	1.0
		離職非就業者	1.7	0.9	2.4

表45 都道府県別有業率・雇用形態割合—平成29年

区分	有業率												雇用形態別割合											
	総数		男		女		うち15～64歳						正規の職員・従業員						非正規の職員・従業員					
	総数	順位	男	順位	女	順位	総数	男	順位	女	順位	総数	男	順位	女	順位	総数	男	順位	女	順位			
全国	59.7		69.2		50.7		76.0		83.3		68.5		61.8		77.7		43.4		38.2		22.3		56.6	
北海道	55.4	45	65.4	44	46.7	45	73.7	43	81.4	39	66.4	43	59.4	43	77.3	35	39.5	44	40.6	43	22.7	35	60.5	44
青森県	57.2	35	66.7	34	49.1	34	75.3	36	81.1	43	69.7	23	64.7	11	79.5	10	48.6	10	35.3	11	20.5	10	51.4	10
岩手県	59.0	22	68.8	18	50.0	26	77.6	11	83.3	20	71.6	12	64.3	14	78.5	20	47.8	15	35.7	14	21.4	20	52.2	15
宮城県	59.2	21	69.2	15	49.7	28	75.5	34	82.9	23	67.9	35	63.5	20	78.8	18	45.1	23	36.5	20	21.2	18	54.9	23
秋田県	55.9	42	66.6	36	46.6	46	77.9	7	84.0	12	71.7	11	63.9	19	78.3	24	48.1	14	36.1	19	21.7	24	51.9	14
山形県	59.7	15	68.7	20	51.5	13	79.7	2	84.9	3	74.3	3	67.2	2	80.3	7	53.0	2	32.8	2	19.7	7	47.0	2
福島県	58.5	26	68.6	21	48.8	38	76.0	28	82.8	26	68.6	31	65.0	7	79.2	13	46.9	19	35.0	7	20.8	13	53.1	19
茨城県	59.7	15	69.3	14	50.4	24	76.2	24	83.8	16	68.0	33	61.5	28	78.4	22	40.4	39	38.5	28	21.6	22	59.6	39
栃木県	60.5	12	69.7	9	51.5	13	75.7	32	82.7	27	68.1	32	61.1	31	77.9	32	40.8	34	38.9	30	22.1	32	59.2	34
群馬県	59.9	13	69.1	16	51.0	18	77.1	17	84.0	14	69.8	21	60.4	35	76.8	38	40.8	35	39.6	35	23.2	38	59.2	35
埼玉県	61.0	6	70.6	6	51.5	13	75.8	30	84.0	13	67.2	37	59.9	39	76.4	40	39.4	45	40.1	39	23.6	40	60.6	45
千葉県	59.7	15	69.6	11	50.0	26	75.3	37	83.5	18	66.7	41	60.3	36	76.2	42	40.3	40	39.7	36	23.8	42	59.7	40
東京都	64.8	1	74.3	1	55.6	1	77.8	9	84.8	4	70.5	17	64.9	8	78.3	25	49.3	8	35.1	8	21.7	25	50.7	8
神奈川県	61.0	6	71.1	3	51.1	17	75.9	29	84.4	8	66.8	40	60.3	37	76.2	43	39.7	43	39.7	37	23.8	43	60.3	43
新潟県	58.3	27	67.6	26	49.7	28	77.7	10	83.3	19	71.8	10	65.1	6	79.4	11	48.6	11	34.9	6	20.6	11	51.4	11
富山県	59.5	19	68.3	23	51.4	16	79.1	3	84.0	15	74.0	4	66.9	3	80.9	3	51.5	3	33.1	3	19.1	3	48.5	3
石川県	61.0	6	68.8	18	53.7	3	78.1	6	82.5	29	73.7	5	64.7	10	79.2	12	49.4	6	35.3	10	20.8	12	50.6	6
福井県	62.4	3	70.7	5	54.6	2	80.3	1	85.1	2	75.4	1	65.4	5	79.1	15	50.6	5	34.6	5	20.9	15	49.4	5
山梨県	61.0	6	70.3	8	52.3	6	76.8	20	82.9	24	70.4	18	59.2	44	75.8	45	40.6	36	40.8	44	24.2	45	59.4	36
長野県	61.3	5	70.5	7	52.6	5	78.4	5	84.3	9	72.3	8	62.4	25	79.1	16	44.3	25	37.6	25	20.9	16	55.7	25
岐阜県	60.6	11	69.6	11	52.2	7	77.4	14	84.2	10	70.7	14	61.4	29	78.9	17	41.7	30	38.6	29	21.1	17	58.3	30
静岡県	60.7	10	69.7	9	52.1	9	77.8	8	84.7	6	70.6	15	61.1	30	78.0	31	41.4	32	38.9	31	22.0	31	58.6	32
愛知県	62.5	2	72.0	2	53.1	4	77.5	13	85.4	1	68.9	27	62.5	23	80.4	5	40.4	38	37.5	23	19.6	5	59.6	38
三重県	59.9	13	69.6	11	50.8	19	77.4	15	84.7	7	69.9	20	60.9	32	78.2	27	40.5	37	39.2	32	21.8	27	59.5	37
滋賀県	61.4	4	71.0	4	52.1	9	76.9	18	84.8	5	68.8	29	59.4	42	77.0	37	38.4	47	40.6	42	23.0	37	61.6	47
京都府	58.6	25	68.5	22	49.7	28	74.3	39	81.9	36	66.9	38	57.5	46	73.1	46	40.2	42	42.5	46	26.9	46	59.8	42
大阪府	57.7	33	67.2	29	49.1	34	73.9	40	81.9	35	66.0	45	59.7	41	75.9	44	41.6	31	40.3	41	24.1	44	58.4	31
兵庫県	56.6	41	66.8	33	47.6	41	73.9	41	82.4	30	65.6	46	60.5	34	77.5	34	41.2	33	39.5	34	22.5	34	58.8	33
奈良県	54.2	47	64.1	45	45.5	47	71.8	47	80.1	45	64.0	47	58.9	45	76.6	39	39.2	46	41.1	45	23.4	39	60.8	46
和歌山県	55.9	42	65.7	41	47.3	43	73.8	42	81.3	41	66.7	42	60.7	33	77.8	33	42.3	27	39.3	33	22.2	33	57.7	27
鳥取県	58.8	24	66.6	36	51.9	12	77.5	12	81.1	42	73.7	6	64.5	13	79.2	14	49.2	9	35.5	13	20.8	14	50.8	9
島根県	58.3	27	67.1	30	50.2	25	79.0	4	83.3	21	74.5	2	64.0	17	78.2	26	48.5	13	36.0	18	21.8	26	51.5	13
岡山県	58.1	30	67.5	28	49.6	31	75.8	31	82.4	31	69.2	26	64.8	9	80.0	8	47.7	16	35.2	9	20.0	8	52.3	16
広島県	59.4	20	68.9	17	50.7	22	76.5	22	83.6	17	69.3	25	62.7	22	79.7	9	43.0	26	37.3	22	20.3	9	57.0	26
山口県	55.8	44	65.5	43	47.4	42	75.2	38	81.8	37	68.6	30	62.5	24	78.5	21	44.4	24	37.5	24	21.5	21	55.5	24
徳島県	54.9	46	63.9	46	47.0	44	73.7	45	80.2	44	67.3	36	67.4	1	80.6	4	53.3	1	32.6	1	19.4	4	46.7	1
香川県	58.1	30	67.6	26	49.3	33	76.6	21	84.1	11	68.9	28	65.5	4	81.4	1	47.3	17	34.5	4	18.6	1	52.7	17
愛媛県	56.7	40	66.6	36	48.0	40	75.3	35	82.8	25	68.0	34	64.0	18	81.1	2	45.3	22	36.0	17	18.9	2	54.7	22
高知県	56.8	39	63.8	47	50.8	19	76.8	19	80.0	46	73.6	7	64.6	12	78.2	28	51.5	4	35.4	12	21.8	28	48.5	4
福岡県	57.8	32	67.8	25	49.1	34	73.7	44	81.5	38	66.3	44	60.0	38	76.3	41	42.2	28	40.0	38	23.7	41	57.8	28
佐賀県	59.6	18	68.2	24	52.0	11	77.1	16	82.3	32	71.8	9	64.1	16	78.8	19	49.4	7	35.9	16	21.2	19	50.6	7
長崎県	57.1	36	66.7	34	48.9	37	76.0	27	82.2	33	70.2	19	62.4	26	78.1	29	46.2	21	37.6	26	21.9	29	53.8	20
熊本県	57.7	33	65.9	40	50.6	23	76.1	26	81.4	40	71.0	13	63.4	21	78.4	23	48.5	12	36.6	21	21.6	23	51.5	12
大分県	56.9	37	67.0	31	48.1	39	76.1	25	82.9	22	69.5	24	64.2	15	80.4	6	47.1	18	35.8	15	19.6	6	52.9	18
宮崎県	58.3	27	67.0	31	50.8	19	76.5	23	82.7	28	70.6	16	62.0	27	78.1	30	46.2	20	38.0	27	21.9	30	53.8	21
鹿児島県	56.9	37	65.6	42	49.4	32	75.7	33	82.0	34	69.7	22	59.7	40	77.2	36	42.1	29	40.3	40	22.7	36	57.9	29
沖縄県	59.0	22	66.1	39	52.2	7	72.4	46	78.0	47	66.9	39	56.9	47	72.5	47	40.2	41	43.1	47	27.5	47	59.8	41

表46 都道府県別夫婦とも有業の世帯割合—平成29年

区分	夫婦ともに有業									
	総数		夫婦のみの世帯		夫婦と親から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯		夫婦、子供と親から成る世帯	
	総数	順位	夫婦のみの世帯	順位	夫婦と親から成る世帯	順位	夫婦と子供から成る世帯	順位	夫婦、子供と親から成る世帯	順位
全国	48.8		33.9		59.9		57.5		74.2	
北海道	44.5	44	32.4	36	61.9	22	56.0	38	68.3	40
青森県	51.5	17	35.3	18	63.4	18	59.4	27	79.6	13
岩手県	53.7	12	37.4	7	67.8	6	58.2	32	80.4	8
宮城県	48.8	34	32.1	39	58.2	28	55.2	41	73.1	32
秋田県	51.4	19	33.5	30	65.7	9	57.9	34	80.9	7
山形県	57.9	2	36.8	12	68.8	3	61.8	12	83.0	3
福島県	52.0	16	33.3	32	60.6	23	59.1	28	78.9	15
茨城県	50.3	26	34.6	23	69.8	2	56.5	37	74.1	26
栃木県	51.2	21	35.2	20	55.6	34	57.8	35	78.6	18
群馬県	51.1	22	33.6	27	62.3	21	60.5	19	74.9	23
埼玉県	46.5	40	32.0	41	59.2	27	54.5	46	68.9	39
千葉県	45.4	43	29.9	44	60.3	24	54.8	44	66.8	42
東京都	49.1	33	39.9	1	52.6	43	56.0	39	61.7	46
神奈川県	46.3	41	33.0	34	53.6	39	54.9	43	65.9	43
新潟県	54.7	8	34.3	26	67.3	7	60.6	18	82.7	4
富山県	57.1	3	37.8	4	62.4	20	64.9	5	82.5	5
石川県	56.1	4	37.2	9	62.9	19	66.2	2	81.7	6
福井県	60.0	1	37.7	5	66.4	8	68.1	1	83.9	2
山梨県	54.1	9	39.1	3	64.9	13	62.6	11	75.3	21
長野県	55.9	5	39.3	2	68.7	4	63.9	8	78.8	17
岐阜県	53.8	10	35.0	21	64.1	16	61.6	13	79.7	12
静岡県	53.1	13	37.5	6	64.2	15	59.6	24	74.3	25
愛知県	50.9	24	36.0	14	56.7	31	57.9	33	72.7	33
三重県	50.9	23	34.5	24	55.0	37	60.8	16	77.1	20
滋賀県	51.5	18	34.6	22	57.1	29	59.6	23	73.5	28
京都府	46.8	38	32.2	37	59.7	26	57.4	36	62.3	45
大阪府	44.0	46	28.9	46	48.9	46	54.9	42	72.5	34
兵庫県	44.5	45	29.0	45	52.6	42	54.7	45	69.2	37
奈良県	42.0	47	25.8	47	39.8	47	53.6	47	60.1	47
和歌山県	47.3	37	32.0	40	56.3	32	58.9	29	68.2	41
鳥取県	54.9	7	37.3	8	56.0	33	63.4	9	80.0	10
島根県	55.5	6	35.8	15	67.9	5	64.1	7	84.4	1
岡山県	49.8	28	32.7	35	50.3	44	60.4	20	73.2	31
広島県	49.4	30	35.5	16	55.4	35	59.6	25	74.1	27
山口県	45.9	42	31.7	42	54.1	38	58.4	31	69.0	38
徳島県	49.2	32	31.3	43	64.1	17	59.7	22	73.3	30
香川県	49.3	31	33.3	31	55.3	36	60.8	15	71.7	35
愛媛県	48.1	35	35.3	19	50.0	45	58.8	30	73.4	29
高知県	51.3	20	37.2	10	52.6	40	64.2	6	78.5	19
福岡県	46.6	39	32.1	38	60.0	25	55.6	40	75.3	22
佐賀県	53.8	11	34.5	25	65.6	10	61.1	14	80.1	9
長崎県	49.7	29	33.2	33	71.6	1	59.9	21	80.0	10
熊本県	52.6	14	35.4	17	65.0	12	62.9	10	79.5	14
大分県	48.0	36	33.5	28	64.2	14	59.4	26	74.7	24
宮崎県	52.1	15	37.1	11	65.2	11	65.4	3	78.8	16
鹿児島県	50.2	27	36.4	13	56.9	30	65.4	4	69.4	36
沖縄県	50.6	25	33.5	29	52.6	40	60.7	17	64.0	44

表48 都道府県別若年者（15～34歳）の有業率・雇用形態割合—平成29年

区分	有業率						雇用形態別割合											
	総数		男		女		正規の職員・従業員の割合						非正規の職員・従業員の割合					
	総数	順位	男	順位	女	順位	総数	順位	男	順位	女	順位	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	65.0		68.3		61.6		67.1		76.0		57.0		32.9		24.0		43.0	
北海道	62.5	35	65.0	38	60.0	25	64.9	40	75.4	35	53.9	42	35.1	40	24.5	35	46.1	42
青森県	62.0	40	63.6	42	60.4	20	70.3	19	81.4	11	58.6	22	29.7	19	18.6	11	41.4	22
岩手県	63.0	27	66.8	23	59.0	33	71.2	12	80.3	17	60.2	13	28.8	11	19.5	17	39.8	14
宮城県	65.1	8	68.1	14	62.0	10	68.7	27	78.2	29	57.9	26	31.3	27	21.9	29	42.1	25
秋田県	63.8	20	65.7	32	61.9	12	72.8	6	82.3	8	62.2	6	27.3	6	17.7	8	37.8	6
山形県	65.1	7	68.5	12	61.5	14	74.0	3	82.9	5	63.7	3	26.0	3	17.2	5	36.1	2
福島県	62.7	31	67.7	17	57.1	46	73.5	5	83.7	2	60.2	12	26.5	5	16.3	3	39.8	13
茨城県	64.2	16	69.3	6	58.6	38	68.1	30	78.9	27	53.9	41	31.9	30	21.1	27	46.1	41
栃木県	63.5	21	67.8	16	58.9	34	67.8	32	77.4	31	55.9	31	32.2	32	22.6	31	44.2	31
群馬県	63.8	19	67.4	19	59.9	27	65.9	37	74.7	36	54.9	36	34.1	38	25.3	36	45.1	37
埼玉県	65.8	6	68.6	10	62.8	4	64.4	41	73.6	41	53.7	43	35.7	41	26.4	40	46.3	43
千葉県	66.2	5	68.5	11	63.7	2	65.4	39	74.1	38	55.5	33	34.6	39	25.9	38	44.5	33
東京都	70.2	1	72.2	2	68.2	1	68.8	26	74.4	37	62.7	5	31.2	26	25.6	37	37.3	5
神奈川県	66.7	3	70.7	3	62.4	6	64.3	42	72.7	42	54.1	40	35.7	42	27.2	42	45.9	40
新潟県	63.1	25	66.4	27	59.6	30	69.8	20	79.0	26	59.3	18	30.2	20	21.1	26	40.7	18
富山県	64.4	13	66.6	25	61.9	11	77.8	1	86.8	1	67.4	1	22.2	1	13.2	1	32.6	1
石川県	64.2	17	65.5	34	62.9	3	71.2	11	79.8	18	61.8	8	28.8	12	20.2	18	38.2	8
福井県	66.5	4	70.0	4	62.7	5	74.0	2	82.4	6	63.9	2	26.0	2	17.4	6	36.1	3
山梨県	61.0	45	63.2	43	58.6	37	66.7	34	77.9	30	54.1	39	33.3	34	22.3	30	45.9	39
長野県	62.2	38	66.7	24	57.3	44	69.4	23	78.7	28	58.0	25	30.6	23	21.3	28	42.0	24
岐阜県	63.4	22	67.6	18	59.1	32	69.4	22	79.4	21	58.1	24	30.6	22	20.6	21	42.1	26
静岡県	64.8	11	69.0	7	60.2	21	71.4	10	80.6	15	60.2	14	28.5	10	19.4	16	39.8	15
愛知県	67.5	2	72.4	1	62.2	8	69.0	25	79.6	19	55.5	32	31.0	25	20.4	19	44.5	32
三重県	65.1	9	69.4	5	60.5	19	69.1	24	80.8	14	55.2	35	30.9	24	19.3	15	44.9	35
滋賀県	64.9	10	68.8	8	60.7	18	66.3	35	75.6	34	55.3	34	33.7	35	24.4	34	44.7	34
京都府	62.8	30	65.5	33	60.1	23	58.4	46	66.0	47	50.1	46	41.6	46	34.0	47	49.8	46
大阪府	64.6	12	68.1	15	61.2	16	63.4	43	71.6	44	54.5	38	36.6	43	28.4	44	45.5	38
兵庫県	62.1	39	66.1	30	58.2	39	66.2	36	74.1	39	57.4	29	33.8	36	25.9	39	42.6	29
奈良県	59.2	47	61.5	47	57.0	47	62.1	45	71.6	43	52.1	45	37.9	45	28.4	43	47.9	45
和歌山県	61.1	44	64.0	41	58.2	40	68.4	28	77.0	32	59.0	21	31.6	28	22.8	32	41.4	21
鳥取県	62.7	32	63.1	44	62.3	7	70.6	15	80.5	16	60.6	11	29.2	14	19.2	13	39.7	12
島根県	64.1	18	66.4	28	61.6	13	71.6	9	81.8	9	60.1	15	28.4	9	18.5	10	39.6	11
岡山県	63.1	26	66.2	29	60.0	26	70.6	17	80.9	13	59.2	19	29.4	17	19.2	14	40.8	19
広島県	64.3	14	68.7	9	59.7	28	67.2	33	79.0	24	52.9	44	32.7	33	21.0	23	47.1	44
山口県	61.5	42	65.1	36	57.7	41	70.9	13	82.4	7	57.5	28	29.2	13	17.6	7	42.5	28
徳島県	60.1	46	63.0	45	57.2	45	70.6	14	79.1	23	61.6	9	29.4	16	20.9	22	38.4	9
香川県	63.0	28	68.3	13	57.4	43	73.8	4	83.6	3	62.0	7	26.1	4	16.2	2	38.0	7
愛媛県	62.5	36	67.4	20	57.4	42	70.5	18	81.3	12	57.7	27	29.5	18	18.7	12	42.2	27
高知県	61.4	43	61.8	46	60.9	17	65.9	38	73.6	40	58.2	23	34.0	37	27.0	41	41.8	23
福岡県	62.6	33	66.5	26	58.8	36	63.2	44	70.9	45	54.9	37	36.8	44	29.1	45	45.1	36
佐賀県	64.3	15	66.0	31	62.1	9	72.5	7	81.6	10	62.8	4	27.5	7	18.4	9	37.2	4
長崎県	63.1	24	67.2	21	59.2	31	70.6	16	79.1	22	61.3	10	29.4	15	21.0	25	38.7	10
熊本県	62.9	29	64.4	40	61.4	15	67.8	31	76.5	33	59.1	20	32.2	31	23.5	33	40.9	20
大分県	63.4	23	67.1	22	59.6	29	72.3	8	83.6	4	60.1	16	27.6	8	16.4	4	39.9	16
宮崎県	62.6	34	65.1	37	60.1	22	68.3	29	79.0	25	57.0	30	31.7	29	21.0	24	43.0	30
鹿児島県	62.4	37	64.8	39	60.1	24	69.6	21	79.5	20	59.8	17	30.4	21	20.5	20	40.3	17
沖縄県	62.0	41	65.3	35	58.8	35	55.6	47	67.0	46	43.3	47	44.4	47	33.0	46	56.7	47

福井県総合政策部政策統計・情報課

〒910-8580

福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0273(ダイヤルイン)

0776-21-1111(代表)

内線 2378(人口・生活統計グループ)

政策統計・情報課ホームページ

福井県就業構造基本調査

検索

